

令和元年度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

中間市監査委員

2 中監第 118 号
令和 2 年 8 月 17 日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

令和元年度中間市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	20
3.	特別会計	32
(1)	決算概況	32
(2)	収支状況	32
(3)	財政構造	33
(4)	会計別決算状況	34
4.	財産に関する調書	51
5.	基金運用状況	53
6.	むすび	54
	審査資料	57

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
 - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 令和元年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和元年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 令和元年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から8月17日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和元年度の決算は適正に表示されているものと認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算の計数分析等については、「審査資料」として末尾に添付しているため、参照されたい。

1. 決算の概要

(1) 決算状況

① 総計決算額

令和元年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の様子は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入 (A)		歳出 (B)		差引額 (A-B)
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	24,365,492	22,736,743	93.3%	21,974,353	90.2%	762,390
特別会計	14,745,154	13,127,044	89.0%	14,045,409	95.3%	△ 918,365
国民健康保険事業	6,168,606	4,901,376	79.5%	5,812,150	94.2%	△ 910,774
住宅新築資金等	339,016	3,004	0.9%	337,808	99.6%	△ 334,804
地域下水道事業	93,060	86,568	93.0%	85,334	91.7%	1,234
公共下水道事業	2,158,507	2,060,020	95.4%	1,997,247	92.5%	62,773
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,132,320	5,213,095	101.6%	4,980,943	97.1%	232,152
介護保険事業 (サービス事業勘定)	33,255	46,657	140.3%	31,859	95.8%	14,798
後期高齢者医療	820,290	816,323	99.5%	800,068	97.5%	16,255
合計	39,110,646	35,863,787	91.7%	36,019,762	92.1%	△ 155,975

一般会計・特別会計合計の総計決算状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	35,656,023	△ 2.1%	33,609,021	△ 5.7%	39,110,646	16.4%
	収入済額	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%
	収入率	92.0%	-	92.3%	-	91.7%	-
歳出	予算現額	35,656,023	△ 2.1%	33,609,021	△ 5.7%	39,110,646	16.4%
	支出済額	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%
	執行率	94.1%	-	94.1%	-	92.1%	-
差引額		△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%

総計決算額の歳入は 35,863,787 千円で前年度と比べると、4,852,583 千円 (15.6%) 増加し、歳出は 36,019,762 千円で前年度と比べると、4,387,421 千円 (13.9%) の増加となっている。

各会計別に見ると、一般会計は 762,390 千円の黒字、特別会計では 918,365 千円の赤字決算であり、一般会計、特別会計を合計すれば 155,975 千円の赤字決算となっている。

② 純計決算額

総計決算額においては、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算表

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引過不足額(A-B)
	決算額	繰入額	差引純計額(A)	決算額	繰出額	差引純計額(B)	
一般会計	22,736,743	0	22,736,743	21,974,353	2,171,838	19,802,514	2,934,228
特別会計	13,127,044	2,171,838	10,955,206	14,045,409	0	14,045,409	△ 3,090,203
国民健康保険事業	4,901,376	507,386	4,393,990	5,812,150	0	5,812,150	△ 1,418,160
住宅新築資金等	3,004	0	3,004	337,808	0	337,808	△ 334,804
地域下水道事業	86,568	24,000	62,568	85,334	0	85,334	△ 22,766
公共下水道事業	2,060,020	692,346	1,367,674	1,997,247	0	1,997,247	△ 629,573
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,213,095	744,438	4,468,657	4,980,943	0	4,980,943	△ 512,286
介護保険事業(サービス事業勘定)	46,657	0	46,657	31,859	0	31,859	14,798
後期高齢者医療	816,323	203,669	612,654	800,068	0	800,068	△ 187,413
合計	35,863,787	2,171,838	33,691,948	36,019,762	2,171,838	33,847,924	△ 155,975

一般会計・特別会計合計の純計決算状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入	収入済額	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%
	重複額	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%	2,171,838	0.3%
	差引収入済額	30,707,324	0.1%	28,844,891	△ 6.1%	33,691,948	16.8%
歳出	支出済額	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%
	重複額	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%	2,171,838	0.3%
	差引支出済額	31,440,595	△ 0.7%	29,466,028	△ 6.3%	33,847,924	14.9%
歳入歳出差引額		△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%

純計決算額の歳入は33,691,948千円で前年度と比べると、4,847,058千円(16.8%)増加し、歳出は33,847,924千円で前年度と比べると、4,381,896千円(14.9%)の増加となっている。

(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

各会計別財政収支状況表

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	22,736,743	21,974,353	762,390	30,465	731,925	418,133	313,792
特別会計	13,127,044	14,045,409	△ 918,365	0	△ 918,365	△ 1,040,349	121,983
国民健康保険事業	4,901,376	5,812,150	△ 910,774	0	△ 910,774	△ 949,432	38,657
住宅新築資金等	3,004	337,808	△ 334,804	0	△ 334,804	△ 337,415	2,612
地域下水道事業	86,568	85,334	1,234	0	1,234	1,039	195
公共下水道事業	2,060,020	1,997,247	62,773	0	62,773	3,233	59,540
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,213,095	4,980,943	232,152	0	232,152	212,264	19,887
介護保険事業 (サービス事業勘定)	46,657	31,859	14,798	0	14,798	13,597	1,202
後期高齢者医療	816,323	800,068	16,255	0	16,255	16,365	△ 110
総合計	35,863,787	36,019,762	△ 155,975	30,465	△ 186,440	△ 622,216	435,776

一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%	35,863,787	15.6%
歳出総額	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%	36,019,762	13.9%
形式収支	△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%	△ 155,975	△ 74.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	15,965	176.3%	1,079	△ 93.2%	30,465	2723.4%
実質収支額	△ 749,236	△ 23.3%	△ 622,216	△ 17.0%	△ 186,440	△ 70.0%
単年度収支	227,760	154.7%	127,020	△ 44.2%	435,776	243.1%

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、155,975千円の赤字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、186,440千円の赤字となり、単年度収支は435,776千円の増額となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は465,162千円(74.9%)増加し、実質収支額は435,776千円(70.0%)増加し、単年度収支は308,755千円(243.1%)増加している。

2. 一般会計

(1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%
	収入済額	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%
	収入率	94.9%	-	95.5%	-	93.3%	-
歳出	予算現額	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%
	支出済額	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%
	執行率	92.8%	-	93.3%	-	90.2%	-
差引額		385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%	762,390	81.9%

一般会計決算額の歳入は 22,736,743 千円で前年度と比べると、4,757,126 千円 (26.5%) 増加し、歳出は 21,974,353 千円で前年度と比べると、4,413,932 千円 (25.1%) 増加している。

(2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%
歳出総額	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%
形式収支	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%	762,390	81.9%
翌年度へ繰り越すべき財源	15,935	179.5%	1,063	△ 93.3%	30,465	2765.9%
実質収支額	369,437	△ 13.0%	418,133	13.2%	731,925	75.0%
単年度収支	△ 55,278	△ 263.5%	48,696	△ 188.1%	313,792	544.4%

一般会計の形式収支については、762,390 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、731,925 千円の黒字となり、単年度収支は 313,792 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 343,194 千円 (81.9%) 増加し、実質収支額は 313,792 千円 (75.0%) 増加し、単年度収支は 265,096 千円 (544.4%) 増加している。

(3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

歳入における自主・依存財源の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
自主財源	5,831,054	32.5%	△ 2.3%	6,399,608	35.6%	9.8%	6,084,897	26.8%	△ 4.9%
市税	4,004,156	22.3%	0.6%	4,006,048	22.3%	0.0%	4,052,343	17.8%	1.2%
分担金及び負担金	112,254	0.6%	△ 0.0%	115,097	0.6%	2.5%	68,040	0.3%	△ 40.9%
使用料及び手数料	171,743	1.0%	△ 0.1%	164,814	0.9%	△ 4.0%	151,376	0.7%	△ 8.2%
財産収入	28,574	0.2%	△ 11.1%	76,561	0.4%	167.9%	22,563	0.1%	△ 70.5%
寄附金	350,100	2.0%	1549.6%	542,485	3.0%	55.0%	623,214	2.7%	14.9%
繰入金	440,000	2.5%	△ 52.8%	800,000	4.4%	81.8%	430,047	1.9%	△ 46.2%
繰越金	430,415	2.4%	6.5%	385,372	2.1%	△ 10.5%	419,196	1.8%	8.8%
諸収入	293,812	1.6%	△ 5.6%	309,232	1.7%	5.2%	318,118	1.4%	2.9%
依存財源	12,106,463	67.5%	△ 0.6%	11,580,009	64.4%	△ 4.3%	16,651,846	73.2%	43.8%
地方譲与税	111,694	0.6%	△ 0.3%	112,873	0.6%	1.1%	113,964	0.5%	1.0%
利子割交付金	6,875	0.0%	80.5%	5,963	0.0%	△ 13.3%	2,636	0.0%	△ 55.8%
配当割交付金	17,737	0.1%	42.8%	13,217	0.1%	△ 25.5%	15,079	0.1%	14.1%
株式等譲渡所得割交付金	18,711	0.1%	127.3%	12,075	0.1%	△ 35.5%	9,179	0.0%	△ 24.0%
地方消費税交付金	670,552	3.7%	△ 0.4%	674,296	3.8%	0.6%	658,568	2.9%	△ 2.3%
自動車取得税交付金	40,987	0.2%	37.5%	42,877	0.2%	4.6%	21,924	0.1%	△ 48.9%
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	6,730	0.0%	皆増
地方特例交付金	20,911	0.1%	15.8%	24,305	0.1%	16.2%	61,923	0.3%	154.8%
地方交付税	5,294,222	29.5%	△ 0.3%	5,221,110	29.0%	△ 1.4%	5,252,396	23.1%	0.6%
交通安全対策特別交付金	9,998	0.1%	△ 3.3%	9,592	0.1%	△ 4.1%	8,667	0.0%	△ 9.6%
国庫支出金	3,673,715	20.5%	△ 5.4%	3,545,314	19.7%	△ 3.5%	3,906,269	17.2%	10.2%
県支出金	1,115,205	6.2%	1.6%	1,182,434	6.6%	6.0%	1,273,457	5.6%	7.7%
市債	1,125,856	6.3%	10.7%	735,953	4.1%	△ 34.6%	5,321,053	23.4%	623.0%
合計	17,937,517	100.0%	△ 1.1%	17,979,617	100.0%	0.2%	22,736,743	100.0%	26.5%

自主財源は6,084,897千円で、前年度に比べ314,711千円(4.9%)の減少となっている。自主財源の大半を占める市税は46,295千円(1.2%)増の4,052,343千円となっている。寄附金はふるさと納税の増加により80,729千円(14.9%)増の623,214千円となっている。繰入金は369,953千円(46.2%)減の430,047千円となっている。依存財源は16,651,846千円で、前年度に比べ5,071,837千円(43.8%)の増加となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は31,286千円(0.6%)増の5,252,396千円、国庫支出金は360,956千円(10.2%)増の3,906,269千円となっている。市債は借換債を発行したことにより4,585,100千円(623.0%)増の5,321,053千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は、自主財源が26.8%、依存財源が73.2%となっており、この比率を前年度と比べると依存財源に8.8ポイント移行し、依存財源に頼っている財政構造が続いている。

(4) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%
調定額	18,474,575	△ 2.6%	18,620,944	0.8%	23,167,500	24.4%
収入済額	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%	22,736,743	26.5%
不納欠損額	16,207	△ 64.3%	17,715	9.3%	16,771	△ 5.3%
収入未済額	520,850	△ 33.0%	623,612	19.7%	413,986	△ 33.6%
繰越調定額	236,807	△ 48.3%	380,387	60.6%	190,017	△ 50.0%
実質収入未済額	284,043	△ 11.0%	243,225	△ 14.4%	223,969	△ 7.9%
予算現額に対する収入率	94.9%	-	95.5%	-	93.3%	-
調定額に対する収入率	97.1%	-	96.6%	-	98.1%	-

一般会計の歳入決算状況は、調定額 23,167,500 千円に対する収入済額は 22,736,743 千円、不納欠損額は 16,771 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 413,986 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 190,017 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 223,969 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 4,546,556 千円 (24.4%) の増加、収入済額は 4,757,126 千円 (26.5%) の増加、不納欠損額は 944 千円 (5.3%) の減少、収入未済額は 209,626 千円 (33.6%) の減少、繰越調定額は 190,370 千円 (50.0%) の減少、実質収入未済額は 19,256 千円 (7.9%) の減少となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は、市債が 23.4% で最も高く、次いで地方交付税が 23.1%、市税が 17.8%、国庫支出金が 17.2% の順となっており、これらの 4 科目で 81.5% を占めている。更に前年度と比べると、市債、国庫支出金、県支出金、寄附金、などが増額となり、繰入金、財産収入、分担金及び負担金などが減額となっている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,922,846	0.8%	3,826,674	△ 2.5%	3,900,022	1.9%
調定額	4,163,107	△ 0.2%	4,134,584	△ 0.7%	4,175,838	1.0%
収入済額	4,004,156	0.6%	4,006,048	0.0%	4,052,343	1.2%
不納欠損額	10,830	△ 35.2%	8,382	△ 22.6%	8,774	4.7%
収入未済額	148,120	△ 14.2%	120,154	△ 18.9%	114,721	△ 4.5%
予算現額に対する収入率	102.1%	-	104.7%	-	103.9%	-
調定額に対する収入率	96.2%	-	96.9%	-	97.0%	-

収入済額 4,052,343 千円は、前年度に比べ 46,295 千円 (1.2%) 増加している。

また、一般会計の歳入総額に占める割合は 17.8% となっている。

不納欠損額は 8,774 千円で、前年度に比べ 393 千円 (4.7%) の増加となっている。

更に翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 114,721 千円となっており、前年度に比べ 5,434 千円 (4.5%) の減少となっている。

その結果、市税の徴収率は 97.0% となっている。

市税の徴収事務については、非常に厳しい社会情勢の中での鋭意努力の結果、過去 4 年間、徴収率の改善が継続して図られており、収入未済額の減少を維持している。

市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
市民税	1,769,756	44.2%	2.0%	1,805,374	45.1%	2.0%	1,791,681	44.2%	△ 0.8%
個人市民税	1,503,382	37.5%	△ 0.8%	1,550,038	38.7%	3.1%	1,531,893	37.8%	△ 1.2%
法人市民税	266,374	6.7%	21.5%	255,336	6.4%	△ 4.1%	259,788	6.4%	1.7%
固定資産税	1,519,789	38.0%	0.4%	1,490,263	37.2%	△ 1.9%	1,532,052	37.8%	2.8%
固定資産税	1,487,208	37.1%	0.7%	1,458,157	36.4%	△ 2.0%	1,499,953	37.0%	2.9%
国有資産等交付金	32,581	0.8%	△ 12.5%	32,106	0.8%	△ 1.5%	32,100	0.8%	△ 0.0%
軽自動車税	105,462	2.6%	3.7%	109,105	2.7%	3.5%	112,599	2.8%	3.2%
軽自動車税	105,462	2.6%	3.7%	109,105	2.7%	3.5%	111,221	2.7%	1.9%
環境性能割	-	-	-	-	-	-	1,378	0.0%	皆増
市たばこ税	306,311	7.6%	△ 7.5%	304,863	7.6%	△ 0.5%	314,741	7.8%	3.2%
都市計画税	302,838	7.6%	0.9%	296,443	7.4%	△ 2.1%	301,270	7.4%	1.6%
合計	4,004,156	100.0%	0.6%	4,006,048	100.0%	0.0%	4,052,343	100.0%	1.2%

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,791,681 千円で、市税収入の 44.2% を占め、前年度に比べ 13,693 千円 (0.8%) 減少している。

この内訳としては、個人市民税が 1,531,893 千円で前年度に比べ 18,145 千円 (1.2%) 減少、法人市民税が 259,788 千円で前年度に比べ 4,452 千円 (1.7%) 増加している。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,532,052 千円で、市税収入の 37.8% を占め、前年度に比べ 41,790 千円 (2.8%) 増加している。

その他の税目では、市たばこ税の収入済額は 314,741 千円で、前年度より 9,878 千円 (3.2%) 増加、都市計画税の収入済額は 301,270 千円で前年度より 4,826 千円 (1.6%) 増加している。

軽自動車税については税制改正により、新たに環境性能割が創設された。

税目別収入状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,734,030	1,848,577	1,791,681	3,915	52,980	103.3%	96.9%
個人市民税	1,472,917	1,587,390	1,531,893	3,670	51,827	104.0%	96.5%
法人市民税	261,113	261,187	259,788	246	1,153	99.5%	99.5%
固定資産税	1,465,550	1,580,709	1,532,052	3,315	45,341	104.5%	96.9%
固定資産税	1,433,445	1,548,609	1,499,953	3,315	45,341	104.6%	96.9%
国有資産等交付金	32,105	32,100	32,100	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	110,477	119,991	112,599	791	6,600	101.9%	93.8%
軽自動車税	108,244	118,613	111,221	791	6,600	102.8%	93.8%
環境性能割	2,233	1,378	1,378	0	0	61.7%	100.0%
市たばこ税	295,655	314,741	314,741	0	0	106.5%	100.0%
都市計画税	294,310	311,821	301,270	753	9,799	102.4%	96.6%
合 計	3,900,022	4,175,838	4,052,343	8,774	114,721	103.9%	97.0%
現年度課税分	3,854,322	4,057,080	4,019,024	183	37,873	104.3%	99.1%
滞納繰越分	45,700	118,758	33,319	8,591	76,848	72.9%	28.1%

不納欠損額については、市民税 3,915 千円、固定資産税 3,315 千円、軽自動車税 791 千円、都市計画税 753 千円であり、市税の不納欠損額の総額は 8,774 千円となっている。

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	115,229	2.3%	117,322	1.8%	110,874	△ 5.5%
調定額	111,694	△ 0.3%	112,873	1.1%	113,964	1.0%
収入済額	111,694	△ 0.3%	112,873	1.1%	113,964	1.0%
予算現額に対する収入率	96.9%	-	96.2%	-	102.8%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 113,964 千円は、前年度に比べ 1,091 千円 (1.0%) 増加している。地方譲与税は、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

地方譲与税科目別収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比
地方揮発油譲与税	32,364	△ 348	△ 1.1%	32,590	226	0.7%	28,927	△ 3,663	△ 11.2%
自動車重量譲与税	79,330	49	0.1%	80,283	953	1.2%	83,309	3,026	3.8%
森林環境譲与税	-	-	-	-	-	-	1,728	1,728	皆増
地方道路譲与税	-	-	-	-	-	-	0	0	皆増
合 計	111,694	△ 299	△ 0.3%	112,873	1,179	1.1%	113,964	1,091	1.0%

各譲与税の収入済額の内訳について、地方揮発油譲与税は前年度に比べ 3,663 千円減の 28,927 千円、自動車重量譲与税は 3,026 千円増の 83,309 千円となり、森林環境譲与税 1,728 千円が新設されている。森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。地方道路譲与税は平成 21 年度税制改正により、地方揮発油譲与税に名称変更され、用途制限は廃止されたが、経過措置として、旧法により課税された分は地方道路譲与税として譲与されている。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	10,668	36.9%	6,738	△ 36.8%	7,478	11.0%
調定額	6,875	80.5%	5,963	△ 13.3%	2,636	△ 55.8%
収入済額	6,875	80.5%	5,963	△ 13.3%	2,636	△ 55.8%
予算現額に対する収入率	64.4%	-	88.5%	-	35.3%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 2,636 千円は、前年度に比べ 3,327 千円 (55.8%) 減少している。

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	21,725	△ 29.3%	11,429	△ 47.4%	18,730	63.9%
調定額	17,737	42.8%	13,217	△ 25.5%	15,079	14.1%
収入済額	17,737	42.8%	13,217	△ 25.5%	15,079	14.1%
予算現額に対する収入率	81.6%	-	115.6%	-	80.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 15,079 千円は、前年度に比べ 1,862 千円 (14.1%) 増加している。

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	11,125	△ 44.0%	18,162	63.3%	17,799	△ 2.0%
調定額	18,711	127.3%	12,075	△ 35.5%	9,179	△ 24.0%
収入済額	18,711	127.3%	12,075	△ 35.5%	9,179	△ 24.0%
予算現額に対する収入率	168.2%	-	66.5%	-	51.6%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 9,179 千円は、前年度に比べ 2,896 千円 (24.0%) 減少している。

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	782,500	△ 11.8%	798,150	2.0%	799,050	0.1%
調定額	670,552	△ 0.4%	674,296	0.6%	658,568	△ 2.3%
収入済額	670,552	△ 0.4%	674,296	0.6%	658,568	△ 2.3%
予算現額に対する収入率	85.7%	-	84.5%	-	82.4%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 658,568 千円は、前年度に比べ 15,728 千円 (2.3%) 減少している。

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	33,490	31.0%	53,470	59.7%	22,044	△ 58.8%
調定額	40,987	37.5%	42,877	4.6%	21,924	△ 48.9%
収入済額	40,987	37.5%	42,877	4.6%	21,924	△ 48.9%
予算現額に対する収入率	122.4%	-	80.2%	-	99.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 21,924 千円は、前年度に比べ 20,953 千円 (48.9%) 減少している。

自動車取得税交付金とは、県に納入された自動車取得税の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	-	-	-	-	13,057	皆増
調定額	-	-	-	-	6,730	皆増
収入済額	-	-	-	-	6,730	皆増
予算現額に対する収入率	-	-	-	-	51.5%	-
調定額に対する収入率	-	-	-	-	100.0%	-

今年度新設されており、収入済額は 6,730 千円となっている。

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	20,911	15.8%	24,305	16.2%	71,455	194.0%
調定額	20,911	15.8%	24,305	16.2%	61,923	154.8%
収入済額	20,911	15.8%	24,305	16.2%	61,923	154.8%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	86.7%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 61,923 千円は、前年度に比べ 37,618 千円 (154.8%) 増加している。

増額の主な要因は、令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、子ども・子育て支援臨時交付金の交付が行われたことによるものである。

地方特例交付金とは、個人住民税における主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である

10 款 地方交付税

地方交付税の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,297,558	0.3%	5,215,736	△ 1.5%	5,240,637	0.5%
調定額	5,294,222	△ 0.3%	5,221,110	△ 1.4%	5,252,396	0.6%
収入済額	5,294,222	△ 0.3%	5,221,110	△ 1.4%	5,252,396	0.6%
予算現額に対する収入率	99.9%	-	100.1%	-	100.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 5,252,396 千円は、前年度に比べ 31,286 千円 (0.6%) 増加している。

増額の主な要因は、社会保障に係る基準財政需要額の伸び等に伴い普通交付税が増額になったことによるものである。

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

最近 6 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
				普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	総額		
26	8,091,282	3,390,560	4,700,722	4,700,722	817,107	2	5,517,831	△ 0.6%	29.2%
27	8,246,056	3,566,127	4,679,929	4,679,929	807,565	1	5,487,495	△ 0.5%	30.3%
28	8,185,334	3,641,231	4,544,103	4,537,369	775,139	0	5,312,508	△ 3.2%	29.3%
29	8,152,936	3,594,246	4,558,690	4,552,258	741,964	0	5,294,222	△ 0.3%	29.5%
30	8,108,830	3,630,543	4,478,287	4,478,287	742,823	0	5,221,110	△ 1.4%	29.0%
R01	8,129,955	3,613,691	4,516,264	4,505,514	746,882	0	5,252,396	0.6%	23.1%

普通交付税 4,505,514 千円は、前年度に比べ 27,227 千円 (0.6%) 増加し、特別交付税 746,882 千円は、前年度に比べ 4,059 千円 (0.5%) 増加している。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,000	-	12,000	-	12,000	-
調定額	9,998	△ 3.3%	9,592	△ 4.1%	8,667	△ 9.6%
収入済額	9,998	△ 3.3%	9,592	△ 4.1%	8,667	△ 9.6%
予算現額に対する収入率	83.3%	-	79.9%	-	72.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 8,667 千円は、前年度に比べ 925 千円 (9.6%) 減少している。

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	111,802	△ 2.1%	106,677	△ 4.6%	65,970	△ 38.2%
調定額	120,047	△ 0.6%	119,893	△ 0.1%	71,504	△ 40.4%
収入済額	112,254	△ 0.0%	115,097	2.5%	68,040	△ 40.9%
不納欠損額	606	4561.5%	106	△ 82.5%	677	538.2%
収入未済額	7,187	△ 15.5%	4,690	△ 34.7%	2,788	△ 40.6%
予算現額に対する収入率	100.4%	-	107.9%	-	103.1%	-
調定額に対する収入率	93.5%	-	96.0%	-	95.2%	-

収入済額 68,040 千円は、前年度に比べ 47,057 千円 (40.9%) 減少している。

減額の主な要因は、令和元年度 10 月 1 日から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う保育料徴収金の減額によるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	169,373	△ 1.9%	179,961	6.3%	159,459	△ 11.4%
調定額	181,116	△ 0.6%	172,676	△ 4.7%	159,735	△ 7.5%
収入済額	171,743	△ 0.1%	164,813	△ 4.0%	151,376	△ 8.2%
不納欠損額	1,851	皆増	115	△ 93.8%	890	674.6%
収入未済額	7,522	△ 26.8%	7,748	3.0%	7,469	△ 3.6%
予算現額に対する収入率	101.4%	-	91.6%	-	94.9%	-
調定額に対する収入率	94.8%	-	95.4%	-	94.8%	-

収入済額 151,376 千円は、前年度に比べ 13,437 千円 (8.2%) 減少している。

減額の主な要因は、令和元年度 10 月 1 日から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う保育料徴収金の減額及び外壁改修工事等により閉館していた地域総合福祉会館の使用料の減額によるものである。

1 4 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,940,910	△ 6.8%	3,770,510	△ 4.3%	4,100,759	8.8%
調定額	3,833,222	△ 8.0%	3,735,289	△ 2.6%	4,017,786	7.6%
収入済額	3,673,715	△ 5.4%	3,545,314	△ 3.5%	3,906,269	10.2%
繰越調定額	159,507	△ 44.0%	189,975	19.1%	111,517	△ 41.3%
予算現額に対する収入率	93.2%	-	94.0%	-	95.3%	-
調定額に対する収入率	95.8%	-	94.9%	-	97.2%	-

収入済額 3,906,269 千円は、前年度に比べ 360,956 千円 (10.2%) 増加している。

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金各目の収入状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減額	増減比
民生費国庫負担金	3,088,740	△ 2.3%	3,092,657	0.1%	3,174,488	81,830	2.6%
総務費国庫負担金	-	-	205	皆増	-	△ 205	皆減
教育費国庫負担金	-	-	-	-	32,097	32,097	皆増
民生費国庫補助金	221,894	△ 36.0%	177,748	△ 19.9%	100,105	△ 77,644	△ 43.7%
衛生費国庫補助金	374	△ 3.4%	1,824	387.7%	6,232	4,408	241.7%
土木費国庫補助金	197,594	△ 2.7%	179,689	△ 9.1%	468,188	288,499	160.6%
教育費国庫補助金	59,558	9.0%	62,048	4.2%	72,527	10,479	16.9%
総務費国庫補助金	26,463	△ 70.6%	17,012	△ 35.7%	28,886	11,874	69.8%
商工費国庫補助金	48,650	皆増	-	皆減	-	-	-
消防費国庫補助金	-	-	54	皆増	449	395	731.5%
総務費委託金	14,659	△ 0.9%	243	△ 98.3%	14,614	14,371	5913.9%
民生費委託金	15,784	43.8%	12,233	△ 22.5%	8,684	△ 3,549	△ 29.0%
教育費委託金	-	-	1,601	皆増	-	△ 1,601	皆減
合 計	3,673,715	△ 5.4%	3,545,314	△ 3.5%	3,906,269	360,956	10.2%

増加した主な収入は、土木費国庫補助金 468,188 千円で、これは住宅市街地総合整備事業費補助金 386,035 千円が計上されたことにより、前年度に比べ 288,499 千円 (160.6%) 増加している。総務費委託金 14,614 千円は参議院議員通常選挙委託金 14,319 千円が計上されたため、前年度に比べ 14,371 千円 (5913.9%) 増加している。

15款 県支出金

県支出金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,136,831	3.4%	1,225,465	7.8%	1,327,984	8.4%
調定額	1,115,205	1.5%	1,182,434	6.0%	1,273,457	7.7%
収入済額	1,115,205	1.6%	1,182,434	6.0%	1,273,457	7.7%
繰越調定額	0	皆減	0	-	0	-
予算現額に対する収入率	98.1%	-	96.5%	-	95.9%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 1,273,457 千円は、前年度に比べ 91,023 千円 (7.7%) 増加している。

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金各目の収入状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
県負担金	855,964	5.8%	865,609	1.1%	913,462	47,853	5.5%
民生費県負担金	852,819	5.5%	862,642	1.2%	896,895	34,252	4.0%
土木費県負担金	2,950	2800.4%	2,584	△ 12.4%	102	△ 2,482	△ 96.1%
権限委譲事務交付金	196	-	383	95.4%	417	34	8.9%
総務費県負担金	0	皆減	-	-	-	-	-
教育費県負担金	-	-	-	-	16,049	16,049	皆増
県補助金	192,922	△ 12.8%	206,261	6.9%	286,556	80,295	38.9%
民生費県補助金	168,833	△ 10.8%	169,892	0.6%	254,509	84,617	49.8%
衛生費県補助金	1,694	36.5%	3,210	89.5%	3,823	613	19.1%
農林水産業費県補助金	10,557	△ 43.5%	11,610	10.0%	15,000	3,390	29.2%
消防費県補助金	3,788	△ 1.5%	3,787	△ 0.0%	3,785	△ 2	△ 0.1%
教育費県補助金	3,847	△ 6.6%	6,054	57.4%	6,996	942	15.6%
労働費県補助金	0	-	0	-	0	0	-
総務費県補助金	2,233	△ 45.1%	10,380	364.8%	1,400	△ 8,980	△ 86.5%
商工費県補助金	1,670	皆増	1,204	△ 27.9%	780	△ 424	△ 35.2%
土木費県補助金	300	皆増	123	△ 59.0%	263	140	113.8%
委託金	66,318	△ 2.2%	110,564	66.7%	73,439	△ 37,125	△ 33.6%
総務費委託金	61,559	△ 2.2%	78,991	28.3%	72,742	△ 6,249	△ 7.9%
民生費委託金	100	△ 14.0%	11	△ 89.0%	11	0	-
衛生費委託金	14	-	14	-	14	0	-
土木費委託金	4,273	△ 7.1%	31,070	627.2%	-	△ 31,070	皆減
教育費委託金	372	327.6%	478	28.5%	672	194	40.6%
合 計	1,115,205	1.6%	1,182,434	6.0%	1,273,457	91,023	7.7%

増加した主な収入は、民生費県補助金 254,509 千円で、前年度に比べ 84,617 千円 (49.8%) 増加しており、民生費県負担金 896,895 千円で、前年度に比べ 34,252 千円 (4.0%) 増加している。

16款 財産収入

財産収入の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	44,414	△ 32.4%	83,676	88.4%	655,765	683.7%
調定額	36,052	△ 9.9%	84,147	133.4%	26,215	△ 68.8%
収入済額	28,574	△ 11.1%	76,561	167.9%	22,563	△ 70.5%
不納欠損額	0	-	2,716	皆増	510	△ 81.2%
収入未済額	7,478	△ 4.6%	4,869	△ 34.9%	3,142	△ 35.5%
予算現額に対する収入率	64.3%	-	91.5%	-	3.4%	-
調定額に対する収入率	79.3%	-	91.0%	-	86.1%	-

収入済額 22,563 千円は、前年度に比べ 53,998 千円(70.5%)減少している。

減少した主な要因は、土地売払収入で前年度比 53,873 千円 (78.1%) 減の 15,137 千円となっている。

財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。

17款 寄附金

寄附金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	351,401	5659.7%	650,001	85.0%	620,001	△ 4.6%
調定額	350,100	1549.6%	542,485	55.0%	623,214	14.9%
収入済額	350,100	1549.6%	542,485	55.0%	623,214	14.9%
予算現額に対する収入率	99.6%	-	83.5%	-	100.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 623,214 千円は、前年度に比べ 80,729 千円(14.9%)増加している。

寄附金のうち、99.6%を占めるふるさと納税の収入済額は 620,431 千円で、前年度に比べ 80,446 千円(14.9%)増加しており、過去最も多い金額となっている。

ふるさと納税とは、自分が選んだ都道府県、市区町村への「寄附」のことであり、寄附額のうち 2,000 円を越える部分について、所得税と住民税から、一定の上限はあるが、原則として全額が控除される制度のことである。

本市では、ふるさと納税を通じていただいた寄附金の使い道として、1. 世界遺産保全活用、2. 観光資源の発掘、3. 子育て対策事業の充実、4. 地域経済の活性化事業の充実、5. 教育環境の充実、6. 市に一任、の6つを挙げている。

18款 繰入金

繰入金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	900,001	△ 26.4%	935,146	3.9%	1,033,136	10.5%
調定額	440,000	△ 52.8%	800,000	81.8%	430,047	△ 46.2%
収入済額	440,000	△ 52.8%	800,000	81.8%	430,047	△ 46.2%
予算現額に対する収入率	48.9%	-	85.5%	-	41.6%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 430,047 千円は、前年度に比べ 369,953 千円(46.2%)減少している。

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

各基金積立金からの繰入状況は次表のとおりである。

各基金積立金からの繰入金の状況

(単位:千円)

基金名	平成28年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
財政調整基金	869,000	380,000	86.4%	△ 56.3%	500,000	62.5%	31.6%	203,807	47.4%	△ 59.2%
子孫にのこすふるさとづくり基金	-	-	-	-	20,000	2.5%	皆増	106,000	24.6%	430.0%
住宅基金	20,000	0	0%	皆減	-	-	-	21,100	4.9%	皆増
地域振興整備基金	9,000	0	0%	皆減	-	-	-	14,500	3.4%	皆増
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	-	-	-	1,540	0.4%	皆増
まなびの森基金	25,000	30,000	6.8%	20.0%	80,000	10.0%	166.7%	20,100	4.7%	△ 74.9%
福祉対策積立基金	0	30,000	6.8%	皆増	0	0%	皆減	15,000	3.5%	皆増
都市計画事業等積立基金	10,000	0	0%	皆減	-	-	-	35,600	8.3%	皆増
消防施設整備積立基金	0	-	-	-	-	-	-	1,500	0.3%	皆増
ふるさと水と土保全基金	0	-	-	-	-	-	-	10,900	2.5%	皆増
減債基金	-	-	-	-	200,000	25.0%	皆増	-	-	皆減
合計	933,000	440,000	100.0%	△ 52.8%	800,000	100.0%	81.8%	430,047	100.0%	△ 46.2%

積立基金からの繰入について、財政調整基金より 203,807 千円、子孫にのこすふるさとづくり基金より 106,000 千円、住宅基金より 21,100 千円、地域振興整備基金より 14,500 千円、森林環境譲与税基金より 1,540 千円、まなびの森基金より 20,100 千円、福祉対策積立基金より 15,000 千円、都市計画事業等積立基金より 35,600 千円、消防施設整備積立基金より 1,500 千円、ふるさと水と土保全基金より 10,900 千円が取り崩され、繰入が行われている。

19款 繰越金

繰越金の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	430,221	△ 16.0%	385,371	△ 10.4%	419,196	8.8%
調定額	430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%
収入済額	430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 419,196 千円は、前年度に比べ 33,825 千円(8.8%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 418,133 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）1,060 千円、繰越事業費充当財源繰越額（逡次繰越）3 千円となっている。

20款 諸収入

諸収入の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	271,372	△ 0.2%	298,038	9.8%	331,323	11.2%
調定額	410,468	△ 10.7%	431,003	5.0%	419,888	△ 2.6%
収入済額	293,812	△ 5.6%	309,232	5.2%	318,118	2.9%
不納欠損額	2,920	△ 89.8%	6,396	119.0%	5,921	△ 7.4%
収入未済額	113,736	△ 5.1%	115,375	1.4%	95,849	△ 16.9%
予算現額に対する収入率	108.3%	-	103.8%	-	96.0%	-
調定額に対する収入率	71.6%	-	71.7%	-	75.8%	-

収入済額 318,118 千円は、前年度に比べ 8,887 千円(2.9%)増加している。

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

21款 市債

市債の収入状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,322,956	2.4%	1,100,153	△ 16.8%	5,438,753	394.4%
調定額	1,203,156	1.2%	916,753	△ 23.8%	5,399,553	489.0%
収入済額	1,125,856	10.7%	735,953	△ 34.6%	5,321,053	623.0%
繰越調定額	77,300	△ 55.2%	180,800	133.9%	78,500	△ 56.6%
予算現額に対する収入率	85.1%	-	66.9%	-	97.8%	-
調定額に対する収入率	93.6%	-	80.3%	-	98.5%	-

収入済額 5,321,053 千円は、前年度に比べ 4,585,100 千円(623.0%)増加している。

これは公債費負担の平準化と利率の見直しを目的として借換債 4,248,800 千円を発行したことが主な要因で、都市計画事業債 11,800 千円、公営住宅債 262,600 千円、河川整備事業債 23,800 千円、学校教育施設整備事業債 117,700 千円、市民協働施設整備事業債 1,600 千円、庁舎整備事業債 3,100 千円、防災対策事業債 82,900 千円、福祉施設等整備事業債 49,400 千円も増加の要因である。

市債の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比
農林水産業債	3,500	0.3%	△ 92.6%	5,600	0.8%	60.0%	12,800	0.2%	128.6%
農林施設整備事業債	3,500	0.3%	△ 92.6%	5,600	0.8%	60.0%	6,800	0.1%	21.4%
農林水産業債(借換債)	-	-	-	-	-	-	6,000	0.1%	皆増
土木債	264,800	23.5%	24.7%	130,100	17.7%	△ 50.9%	1,156,500	21.7%	788.9%
都市計画事業債	51,500	4.6%	80.1%	1,300	0.2%	△ 97.5%	11,800	0.2%	807.7%
道路整備事業債	85,800	7.6%	△ 15.0%	107,000	14.5%	24.7%	90,600	1.7%	△ 15.3%
公営住宅債	127,500	11.3%	54.2%	21,800	3.0%	△ 82.9%	262,600	4.9%	1104.6%
河川整備事業債	-	-	-	-	-	-	23,800	0.4%	皆増
土木債(借換債)	-	-	-	-	-	-	767,700	14.4%	皆増
臨時財政対策債	498,356	44.3%	3.2%	489,853	66.6%	△ 1.7%	2,719,553	51.1%	455.2%
臨時財政対策債	498,356	44.3%	3.2%	489,853	66.6%	△ 1.7%	392,853	7.4%	△ 19.8%
臨時財政対策債(借換債)	-	-	-	-	-	-	2,326,700	43.7%	皆増
教育債	77,100	6.8%	19.0%	85,600	11.6%	11.0%	776,400	14.6%	807.0%
学校教育施設整備事業債	74,900	6.7%	20.6%	73,500	10.0%	△ 1.9%	117,700	2.2%	60.1%
社会教育施設整備事業債	2,200	0.2%	△ 18.5%	12,100	1.6%	450.0%	8,600	0.2%	△ 28.9%
教育債(借換債)	-	-	-	-	-	-	650,100	12.2%	皆増
総務債	212,100	18.8%	210.5%	300	0.0%	△ 99.9%	12,500	0.2%	4066.7%
市民協働施設整備事業債	-	-	皆減	-	-	-	1,600	0.0%	皆増
庁舎整備事業債	161,700	14.4%	194.0%	-	-	皆減	3,100	0.1%	皆増
退職手当債	29,600	2.6%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
行政改革推進債	20,800	1.8%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
世界遺産保全活用事業債	-	-	皆減	300	0.0%	皆増	-	-	皆減
総務債(借換債)	-	-	-	-	-	-	7,800	0.1%	皆増
消防債	14,900	1.3%	△ 85.0%	17,300	2.4%	16.1%	214,200	4.0%	1138.2%
防災対策事業債	14,900	1.3%	△ 85.0%	17,300	2.4%	16.1%	82,900	1.6%	379.2%
消防債(借換債)	-	-	-	-	-	-	131,300	2.5%	皆増
民生債	7,200	0.6%	△ 82.6%	-	-	皆減	342,500	6.4%	皆増
福祉施設等整備事業債	7,200	0.6%	△ 82.6%	-	-	皆減	49,400	0.9%	皆増
民生債(借換債)	-	-	-	-	-	-	293,100	5.5%	皆増
災害復旧債	400	0.0%	皆増	7,200	1.0%	1700.0%	9,300	0.2%	29.2%
災害復旧事業債	400	0.0%	皆増	7,200	1.0%	1700.0%	4,300	0.1%	△ 40.3%
災害復旧債(借換債)	-	-	-	-	-	-	5,000	0.1%	皆増
労働債	-	-	-	-	-	-	60,000	1.1%	皆増
労働債(借換債)	-	-	-	-	-	-	60,000	1.1%	皆増
商工債	47,500	4.2%	皆増	-	-	皆減	1,100	0.0%	皆増
商工業振興事業債	47,500	4.2%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
商工債(借換債)	-	-	-	-	-	-	1,100	0.0%	皆増
調整債	-	-	-	-	-	-	16,200	0.3%	皆増
合 計	1,125,856	100.0%	10.7%	735,953	100.0%	△ 34.6%	5,321,053	100.0%	623.0%

以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%	24,365,492	29.5%
支出済額	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%	21,974,353	25.1%
翌年度繰越額	252,742	△ 45.5%	381,450	50.9%	220,482	△ 42.2%
不用額	1,102,446	0.7%	877,113	△ 20.4%	2,170,657	147.5%
予算現額に対する執行率	92.8%	-	93.3%	-	90.2%	-

一般会計の支出済額 21,974,353 千円は、前年度に比べ 4,413,932 千円(25.1%)増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は 90.2%で、前年度に比べ 3.1 ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別(目的別)比較表

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	決算額	増減比	決算額	増減比	予算現額	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減比
1. 議会費	167,139	△ 10.4%	160,312	△ 4.1%	164,022	159,706	0.7%	97.4%	△ 606	△ 0.4%
2. 総務費	2,193,299	8.0%	2,261,908	3.1%	3,442,781	2,244,247	10.2%	65.2%	△ 17,661	△ 0.8%
3. 民生費	8,422,360	△ 2.7%	8,388,538	△ 0.4%	8,742,964	8,380,679	38.1%	95.9%	△ 7,859	△ 0.1%
4. 衛生費	1,229,769	△ 5.3%	1,251,698	1.8%	1,280,215	1,223,696	5.6%	95.6%	△ 28,002	△ 2.2%
5. 労働費	7,633	15.1%	7,763	1.7%	4,906	4,114	0.0%	83.9%	△ 3,648	△ 47.0%
6. 農林水産業費	71,312	△ 36.8%	100,459	40.9%	95,327	73,819	0.3%	77.4%	△ 26,640	△ 26.5%
7. 商工費	238,721	91.8%	135,997	△ 43.0%	130,901	124,158	0.6%	94.8%	△ 11,839	△ 8.7%
8. 土木費	1,529,165	2.0%	1,439,751	△ 5.8%	2,031,196	1,964,382	8.9%	96.7%	524,632	36.4%
9. 消防費	502,845	△ 18.4%	519,775	3.4%	607,310	589,649	2.7%	97.1%	69,874	13.4%
10. 教育費	1,236,549	0.6%	1,294,207	4.7%	1,643,424	1,317,126	6.0%	80.1%	22,919	1.8%
11. 災害復旧費	497	皆増	7,214	1352.2%	4,369	4,358	0.0%	99.7%	△ 2,857	△ 39.6%
12. 公債費	1,952,856	0.2%	1,992,799	2.0%	6,189,311	5,888,418	26.8%	95.1%	3,895,619	195.5%
13. 予備費	0	-	0	-	28,766	0	0%	-	0	-
合 計	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%	24,365,492	21,974,353	100.0%	90.2%	4,413,932	25.1%

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

繰越事業明細表

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度繰越額	繰越事業の財源内容				
				既収入特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
3	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	繰越明許費	3,500	0	3,500	0	0	0
10	小学校GIGAスクール構想整備事業	繰越明許費	129,982	0	61,459	48,600	0	19,923
10	中学校GIGAスクール構想整備事業	繰越明許費	75,600	0	35,158	29,900	0	10,542
3	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	事故繰越	11,400	0	11,400	0	0	0
合 計			220,482	0	111,517	78,500	0	30,465

上記事業の翌年度繰越額 220,482 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 30,465 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において使用することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して使用することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことである。

今年度は、小中学校の通信ネットワーク及び児童生徒へタブレット端末を整備することをはじめとする「GIGA スクール構想整備事業」で、小学校費より 129,982 千円、中学校費より 75,600 千円計上されている。また「新型コロナウイルス感染症緊急対策事業」として、児童福祉費より 3,500 千円が計上されている。

事故繰越とは予想し得なかった止むを得ない事由によって事業の執行が遅れ、年度内に支出ができず、繰越明許費の議決を得る暇がない場合に翌年度に繰り越して使用できるようにした経費のことである。

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品及び備品の購入において、全国的なマスク等の需要増加による供給不足により、物品調達に日数を要したため、「新型コロナウイルス感染症緊急対策事業」として、児童福祉費より 11,400 千円計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

議会費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	173,776	△ 7.9%	163,863	△ 5.7%	164,022	0.1%
支出済額	167,139	△ 10.4%	160,312	△ 4.1%	159,706	△ 0.4%
不用額	6,637	205.8%	3,551	△ 46.5%	4,316	21.6%
予算現額に対する執行率	96.2%	-	97.8%	-	97.4%	-

支出済額 159,706 千円は、前年度に比べ 606 千円(0.4%)減少している。

支出済額の主なものは、議員人件費 115,249 千円、職員人件費 38,566 千円などである。

2 款 総務費

総務費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,678,789	18.4%	2,583,703	△ 3.5%	3,442,781	33.2%
支出済額	2,193,299	8.0%	2,261,908	3.1%	2,244,247	△ 0.8%
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	485,490	146.8%	321,795	△ 33.7%	1,198,534	272.5%
予算現額に対する執行率	81.9%	-	87.5%	-	65.2%	-

支出済額 2,244,247 千円は、前年度に比べ 17,661 千円(0.8%)減少している。

総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
総務管理費	1,791,802	7.3%	1,908,203	6.5%	1,872,205	83.4%	△ 35,998	△ 1.9%
徴税費	193,637	0.4%	195,736	1.1%	202,265	9.0%	6,528	3.3%
戸籍住民基本台帳費	123,853	6.7%	116,831	△ 5.7%	116,929	5.2%	98	0.1%
選挙費	60,096	124.8%	10,761	△ 82.1%	22,633	1.0%	11,872	110.3%
統計調査費	1,006	△ 43.9%	4,707	367.9%	2,800	0.1%	△ 1,907	△ 40.5%
監査委員費	22,905	△ 6.2%	25,669	12.1%	27,415	1.2%	1,747	6.8%
合 計	2,193,299	8.0%	2,261,908	3.1%	2,244,247	100.0%	△ 17,661	△ 0.8%

総務費の支出済額減少の主な項は、総務管理費 1,872,205 千円で、前年度に比べ 35,998 千円(1.9%)減少し、次いで統計調査費 2,800 千円で、前年度に比べ 1,907 千円(40.5%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 総務管理費の主なものは、一般管理費 903,179 千円、企画費 344,301 千円、電算管理費 222,088 千円である。
- 徴税費の主なものは、職員人件費 150,726 千円などである。

- 戸籍住民基本台帳費の主なものは、職員人件費 82,860 千円などである。
- 選挙費の主なものは、参議院議員通常選挙費 14,319 千円などである。
- 統計調査費の主なものは、基幹統計調査費における、調査員報酬 1,468 千円などである。
- 監査委員費の主なものは、職員人件費 25,472 千円などである。

3款 民生費

民生費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,848,185	△ 6.6%	8,655,338	△ 2.2%	8,742,964	1.0%
支出済額	8,422,360	△ 2.7%	8,388,538	△ 0.4%	8,380,679	△ 0.1%
翌年度繰越額	136,124	△ 31.2%	0	皆減	14,900	皆増
不用額	289,701	△ 52.6%	266,800	△ 7.9%	347,385	30.2%
予算現額に対する執行率	95.2%	-	96.9%	-	95.9%	-

支出済額 8,380,679 千円は、前年度に比べ 7,859 千円(0.1%)減少している。

民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	4,106,823	△ 2.9%	3,966,042	△ 3.4%	4,135,451	49.3%	169,409	4.3%
児童福祉費	1,992,783	△ 1.5%	2,122,830	6.5%	2,012,163	24.0%	△ 110,668	△ 5.2%
生活保護費	2,322,753	△ 3.5%	2,299,665	△ 1.0%	2,233,065	26.6%	△ 66,600	△ 2.9%
合 計	8,422,360	△ 2.7%	8,388,538	△ 0.4%	8,380,679	100.0%	△ 7,859	△ 0.1%

民生費の支出済額減少の主な項は、児童福祉費 2,012,163 千円で、前年度に比べ 110,668 千円(5.2%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 744,438 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 203,669 千円、職員人件費 189,053 千円などである。
- 児童福祉費の主なものは、児童手当給付費 602,890 千円、児童扶養手当給付費 379,411 千円などである。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 2,090,732 千円、職員人件費 122,867 千円などである。

民生費における扶助費の各項目別の支出済額は、以下の表のとおりである。

民生費における扶助費の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	1,385,270	5.2%	1,386,776	0.1%	1,451,556	27.6%	64,780	4.7%
児童福祉費	1,686,905	2.7%	1,684,516	△ 0.1%	1,722,298	32.7%	37,781	2.2%
生活保護費	2,180,758	△ 3.8%	2,160,087	△ 0.9%	2,090,732	39.7%	△ 69,354	△ 3.2%
合 計	5,252,932	0.5%	5,231,379	△ 0.4%	5,264,585	100.0%	33,207	0.6%

4 款 衛生費

衛生費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,308,809	△ 4.5%	1,318,061	0.7%	1,280,215	△ 2.9%
支出済額	1,229,769	△ 5.3%	1,251,698	1.8%	1,223,696	△ 2.2%
不用額	79,040	10.9%	66,363	△ 16.0%	56,519	△ 14.8%
予算現額に対する執行率	94.0%	-	95.0%	-	95.6%	-

支出済額 1,223,696 千円は、前年度に比べ 28,002 千円 (2.2%) 減少している。

衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
保健衛生費	571,136	△ 5.5%	573,495	0.4%	567,222	46.4%	△ 6,273	△ 1.1%
保健衛生総務費	331,884	△ 1.1%	341,625	2.9%	330,843	27.0%	△ 10,782	△ 3.2%
予防費	186,674	4.8%	178,793	△ 4.2%	181,343	14.8%	2,550	1.4%
環境衛生費	52,578	△ 42.0%	53,077	0.9%	55,036	4.5%	1,959	3.7%
清掃費	657,161	△ 5.2%	677,023	3.0%	655,202	53.5%	△ 21,821	△ 3.2%
上水道費	1,472	8.2%	1,180	△ 19.8%	1,272	0.1%	92	7.8%
合計	1,229,769	△ 5.3%	1,251,698	1.8%	1,223,696	100.0%	△ 28,002	△ 2.2%

衛生費の支出済額は、保健衛生費 567,222 千円で、前年度に比べ 6,273 千円 (1.1%) 減少し、清掃費 655,202 千円で 21,821 千円 (3.2%) 減少し、上水道費 1,272 千円で 92 千円 (7.8%) 増加している。

支出済額を各項目ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものは、職員人件費 145,703 千円、各種予防接種に要する経費における委託料 101,352 千円などで、病院事業会計へ 182,255 千円繰り出されている。
- 清掃費の主なものは、負担金補助及び交付金 598,457 千円などで、地域下水道事業特別会計へ 24,000 千円繰り出されている。
- 上水道費からは、水道事業会計へ 1,272 千円繰り出されている。

5款 労働費

労働費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,594	4.9%	8,645	0.6%	4,906	△ 43.3%
支出済額	7,633	15.1%	7,763	1.7%	4,114	△ 47.0%
不用額	961	△ 38.3%	882	△ 8.2%	792	△ 10.3%
予算現額に対する執行率	88.8%	-	89.8%	-	83.9%	-

支出済額 4,114 千円は、前年度に比べ 3,648 千円(47.0%)減少している。

労働費の主な支出済額は、土木業務の雇用に要する経費における委託料 2,952 千円などである。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	77,103	△ 35.6%	111,973	45.2%	95,327	△ 14.9%
支出済額	71,312	△ 36.8%	100,459	40.9%	73,819	△ 26.5%
不用額	5,791	△ 14.8%	11,514	98.8%	21,508	86.8%
予算現額に対する執行率	92.5%	-	89.7%	-	77.4%	-

支出済額 73,819 千円は、前年度に比べ 26,640 千円(26.5%)減少している。

農林水産業費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
農業費	71,312	△ 36.8%	100,459	40.9%	70,551	95.6%	△ 29,908	△ 29.8%
農業委員会費	6,118	14.8%	6,042	△ 1.3%	5,302	7.2%	△ 740	△ 12.2%
農業総務費	28,194	12.0%	31,350	11.2%	28,090	38.1%	△ 3,259	△ 10.4%
農業振興費	9,639	△ 78.8%	32,950	241.8%	10,921	14.8%	△ 22,028	△ 66.9%
農地費	27,157	△ 26.1%	29,878	10.0%	26,080	35.3%	△ 3,799	△ 12.7%
農村地域整備開発促進事業費	203	3.0%	239	17.6%	158	0.2%	△ 82	△ 34.2%
林業費	-	-	-	-	3,268	4.4%	3,268	皆増
合計	71,312	△ 36.8%	100,459	40.9%	73,819	100.0%	△ 26,640	△ 26.5%

農業費の支出済額減少の主な目は、農業振興費 10,921 千円で、前年度に比べ 22,028 千円(66.9%)減少している。

農業費の主な支出済額は、農業委員報酬 4,856 千円、職員人件費 19,461 千円、農業土木に要する経費における工事請負費 14,834 千円などである。

林業費の主な支出済額は、備品購入費 1,540 千円で、森林環境譲与税基金へ 1,728 千円積み立てられている。

7款 商工費

商工費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	246,299	7.6%	143,776	△ 41.6%	130,901	△ 9.0%
支出済額	238,721	91.8%	135,997	△ 43.0%	124,158	△ 8.7%
翌年度繰越額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	7,578	37.8%	7,779	2.7%	6,743	△ 13.3%
予算現額に対する執行率	96.9%	-	94.6%	-	94.8%	-

支出済額 124,158 千円は、前年度に比べ 11,839 千円(8.7%)減少している。

商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
商工費	238,721	91.8%	135,997	△ 43.0%	124,158	100.0%	△ 11,839	△ 8.7%
商工総務費	70,366	17.7%	65,907	△ 6.3%	75,526	60.8%	9,619	14.6%
商工業振興費	132,664	301.2%	24,957	△ 81.2%	17,507	14.1%	△ 7,450	△ 29.9%
観光費	29,271	11.5%	40,015	36.7%	26,826	21.6%	△ 13,189	△ 33.0%
排水施設維持管理費	6,421	20.7%	5,119	△ 20.3%	4,299	3.5%	△ 820	△ 16.0%

商工費の支出済額減少の主なものは、観光費 26,826 千円で、前年度に比べ 13,189 千円(33.0%)減少している。

商工費の主な支出済額は、職員人件費 39,580 千円、商工業振興に要する経費における負担金補助及び交付金 10,974 千円、商工業振興対策事務に要する経費における貸付金 30,000 千円、地域交流センター運営に要する経費における委託料 2,640 千円、排水施設維持管理に要する経費における委託料 2,052 千円などである。

8款 土木費

土木費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,648,874	3.4%	1,695,459	2.8%	2,031,196	19.8%
支出済額	1,529,165	2.0%	1,439,751	△ 5.8%	1,964,382	36.4%
翌年度繰越額	0	皆減	187,543	皆増	0	皆減
不用額	119,709	32.9%	68,166	△ 43.1%	66,814	△ 2.0%
予算現額に対する執行率	92.7%	-	84.9%	-	96.7%	-

支出済額 1,964,382 千円は、前年度に比べ 524,632 千円(36.4%)増加している。

土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
土木管理費	112,853	△ 1.8%	119,521	5.9%	118,238	6.0%	△ 1,283	△ 1.1%
道路橋りょう費	308,236	△ 9.0%	339,114	10.0%	279,087	14.2%	△ 60,027	△ 17.7%
河川費	18,095	△ 3.7%	23,956	32.4%	48,470	2.5%	24,514	102.3%
都市計画費	813,658	△ 3.0%	785,802	△ 3.4%	808,887	41.2%	23,085	2.9%
住宅費	276,323	47.0%	171,359	△ 38.0%	709,701	36.1%	538,343	314.2%
合計	1,529,165	2.0%	1,439,751	△ 5.8%	1,964,382	100.0%	524,632	36.4%

土木費の支出済額は、住宅費 709,701 千円は前年度に比べ 538,343 千円(314.2%)、河川費 48,470 千円は前年度に比べ 24,514 千円(102.3%)増加し、道路橋りょう費 279,087 千円は前年度に比べ 60,027 千円(17.7%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なもの、職員人件費 115,936 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 30,000 千円、道路新設改良事業に要する経費における工事請負費 26,524 千円、社会資本整備総合交付金事業に要する経費における工事請負費 121,597 千円などである。
- 河川費の主なものは、工事請負費 37,220 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、負担金補助及び交付金 13,413 千円などで、都市計画事業等積立基金に 10,000 千円積み立てし、公共下水道事業特別会計へ 692,346 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 445,265 千円、委託料 35,598 千円などである。

9 款 消防費

消防費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	529,732	△ 16.7%	527,187	△ 0.5%	607,310	15.2%
支出済額	502,845	△ 18.4%	519,775	3.4%	589,649	13.4%
翌年度繰越額	0	皆減	983	皆増	0	皆減
不用額	26,887	133.1%	6,429	△ 76.1%	17,662	174.7%
予算現額に対する執行率	94.9%	-	98.6%	-	97.1%	-

支出済額 589,649 千円は、前年度に比べ 69,874 千円(13.4%)増加している。

消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
消防費	502,845	△ 18.4%	519,775	3.4%	589,649	100.0%	69,874	13.4%
常備消防費	439,879	4.1%	456,120	3.7%	471,786	80.0%	15,666	3.4%
非常備消防費	16,612	4.0%	17,662	6.3%	15,486	2.6%	△ 2,176	△ 12.3%
消防施設費	30,003	△ 81.5%	12,284	△ 59.1%	47,515	8.1%	35,231	286.8%
災害対策費	16,351	4.2%	33,709	106.2%	54,861	9.3%	21,152	62.7%

消防費のうち、消防施設費 47,515 千円は前年度に比べ 35,231 千円(286.8%)増加している。

消防施設費では、備品購入費で水槽付き消防ポンプ自動車 39,930 千円、積立金で石油貯蔵施設立地対策等交付金基金積立金 3,785 千円が支出されている。

消防費の主な支出済額は、職員人件費 421,314 千円、消防施設整備に要する経費における備品購入費 39,930 千円、常備消防に要する経費における委託料 16,590 千円などである。

10 款 教育費

教育費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,419,923	0.5%	1,582,873	11.5%	1,643,424	3.8%
支出済額	1,236,549	0.6%	1,294,207	4.7%	1,317,126	1.8%
翌年度繰越額	116,618	△ 1.8%	192,924	65.4%	205,582	6.6%
不用額	66,756	2.4%	95,742	43.4%	120,716	26.1%
予算現額に対する執行率	87.1%	-	81.8%	-	80.1%	-

支出済額 1,317,126 千円は、前年度に比べ 22,919 千円(1.8%)増加している。

教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度			令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
教育総務費	279,012	△ 0.4%	318,228	39,216	14.1%	333,188	25.3%	14,960	4.7%
小学校費	432,679	11.1%	435,051	2,373	0.5%	342,284	26.0%	△ 92,767	△ 21.3%
中学校費	145,945	△ 14.3%	147,258	1,313	0.9%	279,055	21.2%	131,797	89.5%
社会教育費	304,895	△ 5.7%	306,722	1,827	0.6%	282,662	21.5%	△ 24,060	△ 7.8%
保健体育費	74,018	11.6%	86,948	12,930	17.5%	79,937	6.1%	△ 7,011	△ 8.1%
合計	1,236,549	0.6%	1,294,207	57,658	4.7%	1,317,126	100.0%	22,919	1.8%

教育費の支出済額増加の主なものは、中学校費 279,055 千円で、前年度に比べ 131,797 千円(89.5%)増加し、教育総務費 333,188 千円で、前年度に比べ 14,960 千円(4.7%)増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、就学就園事業に要する経費における扶助費 53,423 千円、負担金補助及び交付金 30,841 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校維持管理に要する経費における委託料 10,144 千円、要保護及び準要保護に要する経費における扶助費 34,254 千円、学校給食運営に要する経費にお

る委託料 81,984 千円、小学校特別教室空調機設置事業に要する経費(繰越分)における委託料 20,859 千円などである。

- 中学校費の主なものは、中学校特別教室空調機設置事業に要する経費(繰越分)における委託料 13,895 千円、中学校トイレ改善事業に要する経費(繰越分)における工事請負費 142,177 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 99,600 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 46,788 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 46,663 千円などである。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,000	-	8,454	745.4%	4,369	△ 48.3%
支出済額	497	皆増	7,214	1352.2%	4,358	△ 39.6%
不用額	503	△ 49.7%	1,240	146.3%	11	△ 99.1%
予算現額に対する執行率	49.7%	-	85.3%	-	99.7%	-

支出済額は 4,358 千円で、前年度に比べ 2,857 千円(39.6%)減少している。

12款 公債費

公債費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,954,136	0.2%	1,994,280	2.1%	6,189,311	210.4%
支出済額	1,952,856	0.2%	1,992,799	2.0%	5,888,418	195.5%
不用額	1,280	9.0%	1,481	15.7%	300,893	20216.8%
予算現額に対する執行率	99.9%	-	99.9%	-	95.1%	-

支出済額 5,888,418 千円は、市債(借換債)の発行に伴い、前年度に比べ 3,895,619 千円(195.5%)増加している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

公債費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
長期債償還元金	1,850,831	1.5%	1,911,964	3.3%	5,771,913	98.0%	3,859,949	201.9%
利子	102,026	△ 18.5%	80,835	△ 20.8%	60,821	1.0%	△ 20,013	△ 24.8%
長期債償還利子	101,380	△ 18.5%	80,600	△ 20.5%	60,659	1.0%	△ 19,941	△ 24.7%
一時借入金利子	645	△ 26.0%	234	△ 63.7%	162	0.0%	△ 72	△ 30.7%
公債諸費	-	-	-	-	55,684	0.9%	55,684	皆増
役務費	-	-	-	-	237	0.0%	237	皆増
補償補填及び賠償金	-	-	-	-	55,447	0.9%	55,447	皆増
合 計	1,952,856	0.2%	1,992,799	2.0%	5,888,418	100.0%	3,895,619	195.5%

長期債償還元金 5,771,913 千円は、前年度に比べ 3,859,949 千円(201.9%)増加している。長期債償還利子 60,659 千円は 19,941 千円減少している。公債諸費 55,684 千円の内訳は、借換事務に要する経費の手数料 237 千円、補償補填及び賠償金 55,447 千円である。

13款 予備費

予備費の支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
充用前予算現額	30,000	-	30,000	-	30,000	-
充用額	17,886	皆増	4,629	△ 74.1%	1,234	△ 73.3%
不用額	12,114	△ 59.6%	25,371	109.4%	28,766	13.4%
充用率	59.6%	-	15.4%	-	4.1%	-

予備費からの充用額 1,234 千円は、前年度に比べ 3,395 千円(73.3%)減少している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
総務費	委託料	12,089	土木費	委託料	141	消防費	職員手当等	1,234
衛生費	繰出金	152	消防費	職員手当等	4,487			
農林水産業費	給料	977						
農林水産業費	共済費	115						
商工費	給料	2,846						
商工費	職員手当等	164						
商工費	共済費	546						
消防費	職員手当等	997						
合計		17,886	合計		4,629	合計		1,234

災害対策準備室等の設置に伴い、時間勤務手当が不足したため消防費へ 1,234 千円充用された。

以上が、令和元年度における一般会計決算の概要である。

3. 特別会計

(1) 決算概況

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

特別会計の歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	16,748,690	△ 2.3%	14,790,037	△ 11.7%	14,745,154	△ 0.3%
	収入済額	14,870,898	0.7%	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	0.7%
	収入率	88.8%	-	88.1%	-	89.0%	-
歳出	予算現額	16,748,690	△ 2.3%	14,790,037	△ 11.7%	14,745,154	△ 0.3%
	支出済額	15,989,541	△ 1.2%	14,071,920	△ 12.0%	14,045,409	△ 0.2%
	執行率	95.5%	-	95.1%	-	95.3%	-
差引額	△ 1,118,643	△ 20.2%	△ 1,040,333	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%	

特別会計決算額の歳入は 13,127,044 千円で前年度と比べると、95,457 千円 (0.7%) 増加し、歳出は 14,045,409 千円で前年度と比べると、26,511 千円 (0.2%) 減少している。

(2) 収支状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
歳入総額	14,870,898	0.7%	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	0.7%
歳出総額	15,989,541	△ 1.2%	14,071,920	△ 12.0%	14,045,409	△ 0.2%
形式収支	△ 1,118,643	△ 20.2%	△ 1,040,333	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	30	△ 61.5%	16	△ 46.7%	0	皆減
実質収支額	△ 1,118,673	△ 20.2%	△ 1,040,349	△ 7.0%	△ 918,365	△ 11.7%
単年度収支	283,038	409.0%	78,324	△ 72.3%	121,984	55.7%

特別会計の形式収支については、918,365 千円の赤字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、翌年度繰越財源が 0 円のため形式収支と同額の 918,365 千円の赤字となり、単年度収支は 121,984 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 121,968 千円 (11.7%) 増加し、実質収支額は 121,984 千円 (11.7%) 増加し、単年度収支は 43,660 千円 (55.7%) 増加している。

本年度における各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各特別会計収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入	歳出	繰越財源	差引額
国民健康保険事業	6,168,606	4,901,376	5,812,150	0	△ 910,774
住宅新築資金等	339,016	3,004	337,808	0	△ 334,804
地域下水道事業	93,060	86,568	85,334	0	1,234
公共下水道事業	2,158,507	2,060,020	1,997,247	0	62,773
公共用地先行取得	100	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,132,320	5,213,095	4,980,943	0	232,152
介護保険事業(サービス事業勘定)	33,255	46,657	31,859	0	14,798
後期高齢者医療	820,290	816,323	800,068	0	16,255
合計	14,745,154	13,127,044	14,045,409	0	△ 918,365

一般会計等からの各特別会計への繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金状況

(単位:千円)

会計名	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比	歳入に占める割合
国民健康保険事業	525,262	△ 18.4%	532,673	1.4%	507,386	△ 25,287	△ 4.7%	10.4%
地域下水道事業	28,500	7.5%	30,400	6.7%	24,000	△ 6,400	△ 21.1%	27.7%
公共下水道事業	647,000	△ 6.5%	674,000	4.2%	709,346	35,346	5.2%	34.4%
介護保険事業(保険事業勘定)	711,430	2.6%	730,806	2.7%	744,438	13,632	1.9%	14.3%
後期高齢者医療	188,899	4.7%	198,434	5.0%	203,669	5,235	2.6%	24.9%
合計	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%	2,188,838	22,525	1.0%	16.7%

(3) 財政構造 (資料 第4表 特別会計歳入財源別決算状況表 参照)

特別会計の歳入決算総額の財源別分類は、次表のとおりである。

自主・依存財源別収入済額の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比	
自主財源	市税・保険料	2,482,901	0.9%	2,521,415	1.6%	2,399,537	18.3%	△ 121,878	△ 4.8%
	分担金及び負担金	85,326	65.7%	416,699	388.4%	45,073	0.3%	△ 371,626	△ 89.2%
	使用料及び手数料	474,357	1.6%	61,495	△ 87.0%	445,653	3.4%	384,158	624.7%
	財産収入	56	46.5%	32	△ 43.0%	34	0.0%	2	5.7%
	繰入金	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%	2,194,829	16.7%	28,516	1.3%
	繰越金	182,906	22.9%	239,136	30.7%	246,514	1.9%	7,378	3.1%
	諸収入	58,049	13.8%	57,648	△ 0.7%	50,978	0.4%	△ 6,671	△ 11.6%
	サービス収入	34,905	△ 28.6%	54,804	57.0%	57,506	0.4%	2,703	4.9%
小計	5,419,591	△ 0.8%	5,517,542	1.8%	5,440,124	41.4%	△ 77,419	△ 1.4%	
依存財源	国庫支出金	3,244,384	△ 0.3%	1,502,114	△ 53.7%	1,556,973	11.9%	54,859	3.7%
	県支出金	933,215	△ 4.8%	4,331,100	364.1%	4,254,903	32.4%	△ 76,197	△ 1.8%
	交付金	4,488,208	4.2%	1,227,130	△ 72.7%	1,276,344	9.7%	49,214	4.0%
	市債	785,500	2.3%	453,700	△ 42.2%	598,700	4.6%	145,000	32.0%
	小計	9,451,307	1.5%	7,514,044	△ 20.5%	7,686,920	58.6%	172,876	2.3%
合計	14,870,898	0.7%	13,031,587	△ 12.4%	13,127,044	100.0%	95,457	0.7%	

(4) 会計別決算状況

特別会計国民健康保険事業

国民健康保険事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%
	収入済額	6,569,799	0.1%	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	△ 3.0%
	収入率	82.2%	-	79.5%	-	79.5%	-
歳出	予算現額	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%
	支出済額	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	△ 3.2%
	執行率	94.8%	-	94.4%	-	94.2%	-
形式収支	△ 1,013,928	△ 18.0%	△ 949,432	△ 6.4%	△ 910,774	△ 4.1%	
実質収支額	△ 1,013,928	△ 18.0%	△ 949,432	△ 6.4%	△ 910,774	△ 4.1%	
単年度収支	222,154	4100.5%	64,496	△ 71.0%	38,657	△ 40.1%	

本年度における特別会計国民健康保険事業の形式収支は910,774千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ38,657千円(4.1%)減少し、単年度収支は38,657千円となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	6,767,734	△ 0.5%	5,227,850	△ 22.8%	5,061,447	△ 3.2%
収入済額	6,569,799	0.1%	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	△ 3.0%
不納欠損額	9,755	△ 49.5%	18,533	90.0%	18,706	0.9%
収入未済額	188,181	△ 13.0%	156,506	△ 16.8%	141,365	△ 9.7%
調定額に対する収入率	97.1%	-	96.7%	-	96.8%	-

収入済額4,901,376千円は、前年度に比べ151,435千円(3.0%)減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
国民健康保険税	891,321	△ 1.4%	849,681	△ 4.7%	810,730	16.5%	△ 38,951	△ 4.6%
使用料及び手数料	779	△ 13.2%	762	△ 2.1%	627	0.0%	△ 135	△ 17.8%
国庫支出金	1,588,846	△ 0.9%	0	皆減	0	0%	0	-
県支出金	277,085	△ 11.9%	3,652,658	1218.2%	3,549,492	72.4%	△ 103,166	△ 2.8%
連合会支出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	525,262	△ 18.4%	532,673	1.4%	507,386	10.4%	△ 25,287	△ 4.7%
繰越金	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸収入	20,950	12.6%	17,037	△ 18.7%	33,141	0.7%	16,104	94.5%
市債	-	-	0	-	0	0%	0	-
療養給付費交付金	104,826	△ 36.2%	-	皆減	-	-	-	-
前期高齢者交付金	1,710,170	21.8%	-	皆減	-	-	-	-
共同事業交付金	1,450,560	△ 4.0%	-	皆減	-	-	-	-
合計	6,569,799	0.1%	5,052,811	△ 23.1%	4,901,376	100.0%	△ 151,435	△ 3.0%

収入済額のうち、県支出金は3,549,492千円で、前年度に比べ103,166千円（2.8%）の減少、国民健康保険税は810,730千円で、前年度に比べ38,951千円（4.6%）の減少、繰入金は507,386千円で、前年度に比べ25,287千円の減少となっている。

事業収入の16.5%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	収納率	収納率	収納率	調定額		収入済額		収納率	不納欠損額		収入未済額	
				金額	増減比	金額	増減比		金額	増減比	金額	増減比
現年度課税分	94.2%	94.8%	94.9%	815,567	△ 2.8%	772,176	△ 3.0%	94.7%	0	-	43,391	1.9%
滞納繰越分	27.8%	28.5%	28.8%	154,443	△ 16.8%	38,555	△ 27.9%	25.0%	18,706	0.9%	97,183	△ 14.4%
合 計	79.4%	81.8%	82.9%	970,010	△ 5.3%	810,730	△ 4.6%	83.6%	18,706	0.9%	140,574	△ 10.0%

国民健康保険税の調定額970,010千円は、前年度に比べ54,339千円（5.3%）減少し、収入済額810,730千円は、前年度に比べ38,951千円（4.6%）減少している。

本年度における収納率は、83.6%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、収入未済額140,574千円は、前年度に比べ15,560千円（10.0%）の減少となっている。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第18条及び第15条の7の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の様子は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額	増減額	増減比
時効完成分	633件	7,490	△ 21.4%	692件	7,019	△ 6.3%	738件	7,255	236	3.4%
執行停止分	164件	2,265	△ 76.3%	781件	11,515	408.4%	1,037件	11,451	△ 64	△ 0.6%
合 計	797件	9,755	△ 48.9%	1,473件	18,533	90.0%	1,775件	18,706	172	0.9%

本年度における不納欠損処分状況は、全体で1,775件の不納欠損額18,706千円で、前年度に比べ172千円（0.9%）増加している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、17件の1,084千円であったが全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%	6,168,606	△ 2.9%
支出済額	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	△ 3.2%
不用額	412,303	23.2%	353,107	△ 14.4%	356,456	0.9%
予算現額に対する執行率	94.8%	-	94.4%	-	94.2%	-

支出済額 5,812,150 千円は、前年度に比べ 190,093 千円 (3.2%) 減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
総務費	153,824	33.3%	125,577	△ 18.4%	116,544	2.0%	△ 9,033	△ 7.2%
保険給付費	3,828,587	△ 3.0%	3,523,222	△ 8.0%	3,454,900	59.4%	△ 68,322	△ 1.9%
国民健康保険事業費納付金	-	-	1,183,617	皆増	1,182,912	20.4%	△ 704	△ 0.1%
共同事業拠出金	1,416,068	△ 5.3%	1	△ 100.0%	1	0.0%	△ 0	△ 8.9%
財政安定化基金拠出金	-	-	0	-	0	0%	0	-
保健事業費	32,265	△ 1.6%	38,238	18.5%	36,614	0.6%	△ 1,624	△ 4.2%
公債費	0	-	0	-	0	0%	0	-
諸支出金	40,398	△ 38.7%	117,659	191.2%	71,747	1.2%	△ 45,912	△ 39.0%
前年度繰上充用金	1,236,082	△ 0.4%	1,013,929	△ 18.0%	949,432	16.3%	△ 64,497	△ 6.4%
予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
老人保健拠出金	14	△ 36.4%	-	皆減	-	-	-	-
後期高齢者支援金等	654,643	△ 2.3%	-	皆減	-	-	-	-
前期高齢者納付金等	2,376	384.4%	-	皆減	-	-	-	-
介護納付金	219,469	△ 5.5%	-	皆減	-	-	-	-
合 計	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	△ 20.9%	5,812,150	100.0%	△ 190,093	△ 3.2%

主な支出済額の状況は、保険給付費 3,454,900 千円で、前年度に比べ 68,322 千円 (1.9%) の減少、国民健康保険事業費納付金 1,182,912 千円で、前年度に比べ 704 千円 (0.1%) の減少となっている。総事業費の 59.4% を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
療養諸費	3,325,794	△ 3.2%	3,076,323	△ 7.5%	3,011,253	87.2%	△ 65,069	△ 2.1%
療養給付費	3,275,860	△ 3.2%	3,031,859	△ 7.4%	2,966,519	85.9%	△ 65,340	△ 2.2%
療養費	43,131	△ 4.2%	40,241	△ 6.7%	37,310	1.1%	△ 2,930	△ 7.3%
審査支払手数料	6,803	△ 3.0%	4,223	△ 37.9%	7,424	0.2%	3,201	75.8%
高額療養費	475,746	△ 1.4%	426,615	△ 10.3%	425,522	12.3%	△ 1,093	△ 0.3%
移送費	0	-	0	-	0	0%	0	-
出産育児諸費	25,187	△ 3.9%	18,605	△ 26.1%	16,355	0.5%	△ 2,250	△ 12.1%
葬祭諸費	1,860	△ 20.5%	1,680	△ 9.7%	1,770	0.1%	90	5.4%
合 計	3,828,587	△ 3.0%	3,523,222	△ 8.0%	3,454,900	100.0%	△ 68,322	△ 1.9%

住宅新築資金等特別会計

住宅新築資金等歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%
	収入済額	5,729	△ 67.2%	7,518	31.2%	3,004	△ 60.0%
	収入率	1.6%	-	2.2%	-	0.9%	-
歳出	予算現額	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%
	支出済額	349,579	△ 4.5%	344,933	△ 1.3%	337,808	△ 2.1%
	執行率	99.7%	-	99.8%	-	99.6%	-
形式収支		△ 343,850	△ 1.3%	△ 337,415	△ 1.9%	△ 334,804	△ 0.8%
実質収支額		△ 343,850	△ 1.3%	△ 337,415	△ 1.9%	△ 334,804	△ 0.8%
単年度収支		4,606	△ 71.7%	6,434	39.7%	2,612	△ 59.4%

本年度における住宅新築資金等特別会計の形式収支は 334,804 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 2,612 千円 (0.8%) 減少し、単年度収支は 2,612 千円の黒字となっている。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	253,140	△ 10.8%	219,608	△ 13.2%	95,667	△ 56.4%
収入済額	5,729	△ 67.2%	7,518	31.2%	3,004	△ 60.0%
不納欠損額	31,156	105.8%	116,706	274.6%	20,624	△ 82.3%
収入未済額	216,254	△ 13.9%	95,385	△ 55.9%	72,038	△ 24.5%
調定額に対する収入率	2.3%	-	3.4%	-	3.1%	-

収入済額 3,004 千円は、前年度に比べ 4,514 千円 (60.0%) 減少している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 県支出金	2,025	△ 82.9%	2,412	19.1%	282	9.4%	△ 2,130	△ 88.3%
2. 諸収入	3,704	△ 34.5%	5,106	37.8%	2,722	90.6%	△ 2,384	△ 46.7%
合 計	5,729	△ 67.2%	7,518	31.2%	3,004	100.0%	△ 4,514	△ 60.0%

主な収入済額である諸収入 2,722 千円は、前年度に比べ 2,384 千円 (46.7%) 減少している。貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

貸付金収入状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度								
	収入額	収入比率	収入額	収入比率	調定額	収入額			収入比率	不納欠損額			収入未済額
						金額	増減額	増減比		金額	増減額	増減比	
住宅改修資金貸付	1,420	3.0%	781	1.8%	32,353	1,157	376	48.2%	3.6%	75	△ 9,738	△ 99.2%	31,121
元金	1,324	3.2%	714	1.9%	28,928	1,078	364	51.1%	3.7%	71	△ 8,584	△ 99.2%	27,780
利子	96	2.0%	67	1.4%	3,425	79	12	17.5%	2.3%	4	△ 1,154	△ 99.6%	3,342
県住宅改修資金貸付	64	0.6%	93	1.3%	905	50	△ 43	△ 46.2%	5.5%	0	△ 6,181	皆減	855
元金	56	0.6%	83	1.3%	852	46	△ 37	△ 44.4%	5.4%	0	△ 5,504	皆減	806
利子	8	0.7%	10	1.3%	53	4	△ 6	△ 61.5%	7.1%	0	△ 677	皆減	49
住宅新築資金貸付	880	0.8%	1,950	2.1%	38,178	727	△ 1,223	△ 62.7%	1.9%	7,026	△ 45,452	△ 86.6%	30,425
元金	806	0.9%	1,682	2.2%	32,520	691	△ 991	△ 58.9%	2.1%	6,021	△ 36,083	△ 85.7%	25,807
利子	74	0.4%	269	1.6%	5,658	36	△ 233	△ 86.6%	0.6%	1,005	△ 9,369	△ 90.3%	4,618
宅地取得資金貸付	1,340	1.6%	1,340	1.8%	23,948	788	△ 552	△ 41.2%	3.3%	13,523	△ 34,710	△ 72.0%	9,637
元金	1,096	1.6%	1,205	2.0%	20,083	759	△ 446	△ 37.0%	3.8%	10,824	△ 27,301	△ 71.6%	8,500
利子	244	1.5%	135	1.0%	3,865	30	△ 106	△ 78.1%	0.8%	2,699	△ 7,409	△ 73.3%	1,137
合 計	3,704	1.5%	4,164	1.9%	95,385	2,722	△ 1,442	△ 34.6%	2.9%	20,624	△ 96,081	△ 82.3%	72,038
元金	3,282	1.6%	3,684	2.0%	82,383	2,574	△ 1,110	△ 30.1%	3.1%	16,916	△ 77,473	△ 82.1%	62,893
利子	422	1.0%	481	1.3%	13,001	148	△ 332	△ 69.2%	1.1%	3,708	△ 18,609	△ 83.4%	9,145

資金貸付金全体の収入額 2,722 千円は、前年度に比べ 1,442 千円 (34.6%) 減少し、不納欠損処理は、全体では 8 件 20,624 千円で、前年度に比べ 96,081 千円 (82.3%) 減少している。

令和元年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 72,038 千円となっている。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%	339,016	△ 1.9%
支出済額	349,579	△ 4.5%	344,933	△ 1.3%	337,808	△ 2.1%
不用額	1,221	△ 4.4%	607	△ 50.3%	1,208	99.1%
予算現額に対する執行率	99.7%	-	99.8%	-	99.6%	-

支出済額 337,808 千円は、前年度に比べ 7,125 千円 (2.1%) 減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	1,123	△ 4.9%	1,084	△ 3.5%	393	0.1%	△ 691	△ 63.8%
2. 前年度繰上充用金	348,456	△ 4.5%	343,850	△ 1.3%	337,415	99.9%	△ 6,434	△ 1.9%
合計	349,579	△ 4.5%	344,933	△ 1.3%	337,808	100.0%	△ 7,125	△ 2.1%

主な支出済額である前年度繰上充用金 337,415 千円は、前年度に比べ 6,434 千円 (1.9%) 減少している。

地域下水道事業特別会計

地域下水道事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%	93,060	3.9%
	収入済額	87,265	1.8%	87,929	0.8%	86,568	△ 1.5%
	収入率	97.8%	-	98.1%	-	93.0%	-
歳出	予算現額	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%	93,060	3.9%
	支出済額	85,946	1.6%	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%
	執行率	96.3%	-	97.0%	-	91.7%	-
形式収支		1,319	17.7%	1,039	△ 21.2%	1,234	18.7%
実質収支額		1,319	17.7%	1,039	△ 21.2%	1,234	18.7%
単年度収支		199	△ 38.8%	△ 280	△ 240.9%	195	△ 169.5%

本年度における地域下水道事業特別会計の形式収支は 1,234 千円の黒字となり、前年度に比べ 195 千円 (18.7%) 増加し、単年度収支は 195 千円となり、前年度に比べ 474 千円 (169.5%) 増加している。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	90,594	2.2%	91,403	0.9%	90,139	△ 1.4%
収入済額	87,265	1.8%	87,929	0.8%	86,568	△ 1.5%
不納欠損額	113	△ 31.7%	139	22.5%	193	39.0%
収入未済額	3,216	13.8%	3,335	3.7%	3,377	1.3%
調定額に対する収入率	96.3%	-	96.2%	-	96.0%	-

収入済額 86,568 千円は、前年度に比べ 1,361 千円 (1.5%) 減少している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.使用料及び手数料	57,627	△ 1.3%	56,195	△ 2.5%	55,525	64.1%	△ 671	△ 1.2%
2.財産収入	17	△ 0.1%	7	△ 60.1%	7	0.0%	0	0.7%
3.繰入金	28,500	7.5%	30,400	6.7%	29,991	34.6%	△ 409	△ 1.3%
4.繰越金	1,120	40.8%	1,319	17.7%	1,039	1.2%	△ 280	△ 21.2%
5.諸収入	0	-	8	皆増	7	0.0%	△ 2	△ 20.7%
合 計	87,265	1.8%	87,929	0.8%	86,568	100.0%	△ 1,361	△ 1.5%

主な収入済額は、使用料及び手数料 55,525 千円で、前年度に比べ 671 千円 (1.2%) 減少している。

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分	57,225	97.2%	56,366	97.2%	54,919	97.5%	55,621	54,219	97.5%	0	1,402
滞納繰越分	1,028	43.1%	1,113	39.8%	1,112	34.9%	3,310	1,142	34.5%	193	1,975
合 計	58,254	95.1%	57,479	94.5%	56,031	94.2%	58,932	55,361	93.9%	193	3,377

本年度の下水道使用料の収入率は93.9%で、前年度に比べ0.3ポイント下降している。

令和元年度末における収入未済額は3,377千円となっている。

地域下水道事業への繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
繰入金	28,500	7.5%	30,400	6.7%	29,991	100.0%	△ 409	△ 1.3%
一般会計繰入金	28,500	7.5%	30,400	6.7%	24,000	80.0%	△ 6,400	△ 21.1%
地域下水道施設改良基金繰入金	-	-	-	-	5,991	20.0%	5,991	皆増

繰入金は29,991千円となり、一般会計より24,000千円の繰入があり、地域下水道施設改良基金から5,991千円が取り崩され、繰入が行われている。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%	93,060	3.9%
支出済額	85,946	1.6%	86,890	1.1%	85,334	△ 1.8%
不用額	3,294	△ 40.2%	2,700	△ 18.0%	7,726	186.2%
予算現額に対する執行率	96.3%	-	97.0%	-	91.7%	-

支出済額85,334千円は、前年度に比べ1,556千円(1.8%)減少している。

地域下水道事業款別支出済額状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 衛生費	85,946	1.6%	86,890	1.1%	85,334	100.0%	△ 1,556	△ 1.8%
2. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	85,946	1.6%	86,890	1.1%	85,334	100.0%	△ 1,556	△ 1.8%

衛生費85,334千円は、前年度に比べ1,556千円(1.8%)減少している。

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%	2,158,507	4.4%
	収入済額	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	△ 19.4%	2,060,020	7.2%
	収入率	95.3%	-	92.9%	-	95.4%	-
歳出	予算現額	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%	2,158,507	4.4%
	支出済額	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	△ 19.4%	1,997,247	4.1%
	執行率	95.2%	-	92.8%	-	92.5%	-
形式収支		3,492	1.6%	3,249	△ 7.0%	62,773	1832.1%
翌年度繰越財源		30	△ 61.5%	16	△ 46.7%	0	皆減
実質収支額		3,462	3.1%	3,233	△ 6.6%	62,773	1841.7%
単年度収支		104	37.9%	△ 229	△ 321.0%	59,540	△ 26106.5%

本年度における公共下水道事業特別会計の形式収支は 62,773 千円の黒字となり、前年度に比べ 59,524 千円 (1832.1%) 増加し、実質収支額は 62,773 千円の黒字となり、前年度に比べ 59,540 千円 (1841.7%) の増加となって、単年度収支は 59,540 千円となった。

なお、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規定等の適用により、歳入歳出差引額の 62,773 千円は中間市公共下水道事業会計へ引き継がれた。また、令和元年度決算は令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算となっている。

● 歳入について

公共下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	2,444,121	△ 6.2%	2,008,700	△ 17.8%	2,060,767	2.6%
収入済額	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	△ 19.4%	2,060,020	7.2%
不納欠損額	1,059	24.0%	553	△ 47.8%	747	35.1%
収入未済額	58,534	△ 60.6%	86,388	47.6%	0	△ 100.0%
調定額に対する収入率	97.6%	-	95.7%	-	100.0%	-

収入済額 2,060,020 千円は、前年度に比べ 138,261 千円 (7.2%) 増加している。

公共下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 分担金及び負担金	85,326	65.7%	73,814	△ 13.5%	45,073	2.2%	△ 28,740	△ 38.9%
2. 使用料及び手数料	410,904	2.1%	416,699	1.4%	385,418	18.7%	△ 31,281	△ 7.5%
3. 国庫支出金	421,795	△ 18.2%	266,194	△ 36.9%	303,733	14.7%	37,539	14.1%
4. 繰入金	647,000	△ 6.5%	674,000	4.2%	709,346	34.4%	35,346	5.2%
5. 繰越金	3,436	4.4%	3,492	1.6%	3,249	0.2%	△ 243	△ 7.0%
6. 諸収入	30,568	30.6%	33,861	10.8%	14,501	0.7%	△ 19,360	△ 57.2%
7. 市債	785,500	2.3%	453,700	△ 42.2%	598,700	29.1%	145,000	32.0%
合 計	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	△ 19.4%	2,060,020	100.0%	138,261	7.2%

主な収入済額の状況は、使用料及び手数料 385,418 千円が、前年度に比べ 31,281 千円 (7.5%) の減少、繰入金 709,346 千円が、前年度に比べ 35,346 千円 (5.2%) の増加、国庫支出金 303,733 千円が、前年度に比べ 37,539 千円 (14.1%) の増加、市債 598,700 千円が、前年度に比べ 145,000 千円 (32.0%) の増加となっている。

これらの収入のうち分担金及び負担金の下水道受益者負担金、使用料及び手数料の公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分	49,187	95.4%	83,388	97.6%	71,714	98.1%	43,777	43,777	100.0%	0	0
滞納繰越分	2,305	35.1%	1,937	30.2%	2,099	35.1%	1,493	1,296	86.8%	196	0
合 計	51,492	88.6%	85,326	92.9%	73,814	93.3%	45,270	45,073	99.6%	196	0

下水道受益者負担金の収入率は全体では 99.6% で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇しており、不納欠損額は 196 千円を計上している。

公共下水道使用料収入状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分	399,027	98.7%	407,211	98.5%	411,848	98.6%	379,757	379,757	100.0%	0	0
滞納繰越分	2,642	38.4%	2,915	32.4%	3,919	33.2%	5,114	4,563	89.2%	550	0
合 計	401,669	97.7%	410,126	97.1%	415,766	96.8%	384,871	384,320	99.9%	550	0

公共下水道使用料の収入率は全体では 99.9% で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、不納欠損額は 550 千円を計上している。

● 歳出について

公共下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%	2,158,507	4.4%
支出済額	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	△ 19.4%	1,997,247	4.1%
翌年度繰越額	40,857	△ 69.4%	67,749	65.8%	0	皆減
不用額	79,616	△ 72.2%	81,658	2.6%	161,260	97.5%
予算現額に対する執行率	95.2%	-	92.8%	-	92.5%	-

支出済額 1,997,247 千円は、前年度に比べ 78,737 千円 (4.1%) 増加している。

公共下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	378,220	7.4%	384,078	1.5%	396,760	19.9%	12,682	3.3%
2.下水道維持管理費	14,126	△ 11.2%	14,087	△ 0.3%	10,925	0.5%	△ 3,162	△ 22.4%
3.建設費	1,200,933	△ 8.9%	714,125	△ 40.5%	746,061	37.4%	31,935	4.5%
公共下水道	1,144,116	△ 9.9%	687,218	△ 39.9%	699,979	35.0%	12,762	1.9%
流域下水道	56,817	16.0%	26,908	△ 52.6%	46,081	2.3%	19,173	71.3%
4.公債費	787,758	2.8%	806,220	2.3%	843,502	42.2%	37,281	4.6%
元金	562,262	5.0%	586,110	4.2%	632,632	31.7%	46,522	7.9%
利子	225,496	△ 2.3%	220,110	△ 2.4%	210,869	10.6%	△ 9,240	△ 4.2%
5.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	△ 19.4%	1,997,247	100.0%	78,737	4.1%

主な支出済額の状況は、建設費 746,061 千円が、前年度に比べ 31,935 千円 (4.5%) の増加、公債費 843,502 千円が、前年度に比べ 37,281 千円 (4.6%) の増加となっている。

公共用地先行取得特別会計

公共用地先行取得歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	100	-	100	-	100	-
	収入済額	0	-	0	-	0	-
	収入率	-	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	-	100	-	100	-
	支出済額	0	-	0	-	0	-
	執行率	-	-	-	-	-	-

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護保険事業(保険事業勘定)歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%
	収入済額	4,987,747	3.2%	5,123,983	2.7%	5,213,095	1.7%
	収入率	100.2%	-	100.3%	-	101.6%	-
歳出	予算現額	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%
	支出済額	4,780,070	2.1%	4,911,719	2.8%	4,980,943	1.4%
	執行率	96.0%	-	96.1%	-	97.1%	-
形式収支		207,678	39.5%	212,264	2.2%	232,152	9.4%
実質収支額		207,678	39.5%	212,264	2.2%	232,152	9.4%
単年度収支		58,809	107.1%	4,587	△ 92.2%	19,887	333.6%

本年度における介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の形式収支は232,152千円の黒字となり、前年度に比べ19,887千円（9.4%）増加し、単年度収支は19,887千円の黒字となり、前年度に比べ15,300千円（333.6%）増加している。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	5,005,429	3.1%	5,137,914	2.6%	5,224,427	1.7%
収入済額	4,987,747	3.2%	5,123,983	2.7%	5,213,095	1.7%
不納欠損額	2,448	△ 48.4%	2,026	△ 17.2%	3,371	66.4%
収入未済額	15,234	△ 10.7%	11,905	△ 21.9%	7,961	△ 33.1%
調定額に対する収入率	99.6%	-	99.7%	-	99.8%	-

収入済額5,213,095千円は、前年度に比べ89,111千円（1.7%）増加している。

介護保険事業（保険事業勘定）款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 介護保険料	1,009,711	1.5%	1,020,482	1.1%	992,953	19.0%	△ 27,530	△ 2.7%
2. 使用料及び手数料	4,952	△ 7.6%	4,462	△ 9.9%	3,995	0.1%	△ 467	△ 10.5%
3. 国庫支出金	1,233,743	8.6%	1,233,490	△ 0.0%	1,253,240	24.0%	19,750	1.6%
4. 支払基金交付金	1,222,652	△ 0.3%	1,227,130	0.4%	1,276,344	24.5%	49,214	4.0%
5. 県支出金	654,104	0.0%	676,030	3.4%	705,129	13.5%	29,099	4.3%
6. 財産収入	39	84.6%	25	△ 35.4%	27	0.0%	2	7.1%
7. 繰入金	711,430	2.6%	730,806	2.7%	744,438	14.3%	13,632	1.9%
8. 諸収入	2,247	△ 26.2%	1,221	△ 45.7%	259	0.0%	△ 962	△ 78.8%
9. 繰越金	148,868	23.6%	207,678	39.5%	212,264	4.1%	4,587	2.2%
10. 第1号介護予防支援費	-	-	22,659	皆増	24,446	0.5%	1,787	7.9%
合計	4,987,747	3.2%	5,123,983	2.7%	5,213,095	100.0%	89,111	1.7%

主な収入済額の状況は、介護保険料 992,953 千円が、前年度に比べ 27,530 千円（2.7%）の減少、国庫支出金 1,253,240 千円が、前年度に比べ 19,750 千円（1.6%）の増加、支払基金交付金 1,276,344 千円が、前年度に比べ 49,214 千円（4.0%）の増加となっている。

事業収入の 19.0%を占める介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分(特別徴収)	901,725	100.0%	912,338	100.0%	933,302	100.0%	912,502	912,735	100.0%	0	△ 233
現年度分(普通徴収)	89,804	91.1%	91,665	93.7%	81,895	94.9%	79,556	75,960	95.5%	0	3,596
滞納繰越分(普通徴収)	3,651	21.8%	5,708	33.4%	5,285	35.0%	12,227	4,257	34.8%	3,371	4,598
合計	995,180	97.9%	1,009,711	98.3%	1,020,482	98.7%	1,004,285	992,953	98.9%	3,371	7,961

介護保険料の収入率は 98.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、不納欠損額は 3,371 千円を計上している。

令和元年度末における収入未済額は 7,961 千円である。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%	5,132,320	0.4%
支出済額	4,780,070	2.1%	4,911,719	2.8%	4,980,943	1.4%
不用額	197,570	14.1%	199,091	0.8%	151,377	△ 24.0%
予算現額に対する執行率	96.0%	-	96.1%	-	97.1%	-

支出済額 4,980,943 千円は、前年度に比べ 69,224 千円（1.4%）増加している。

介護保険事業（保険事業勘定）款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	135,079	10.0%	134,050	△ 0.8%	87,813	1.8%	△ 46,237	△ 34.5%
2.保険給付費	4,175,990	△ 3.1%	4,213,410	0.9%	4,349,355	87.3%	135,945	3.2%
3.財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
4.地域支援事業費	306,455	170.8%	435,506	42.1%	482,857	9.7%	47,351	10.9%
5.基金積立金	100,001	25.0%	26	△ 100.0%	27	0.0%	1	3.8%
6.諸支出金	62,544	9.1%	128,727	105.8%	60,890	1.2%	△ 67,836	△ 52.7%
7.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	4,780,070	2.1%	4,911,719	2.8%	4,980,943	100.0%	69,224	1.4%

主な支出済額の状況は、保険給付費 4,349,355 千円が、前年度に比べ 135,945 千円 (3.2%) の増加、地域支援事業費 482,857 千円が、前年度に比べ 47,351 千円 (10.9%) の増加となっている。

総事業費の 87.3% を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.介護サービス等諸費	3,686,822	1.2%	3,766,462	2.2%	3,887,632	89.4%	121,170	3.2%
2.介護予防サービス等諸費	227,558	△ 41.4%	177,425	△ 22.0%	182,627	4.2%	5,202	2.9%
3.その他諸費	3,122	△ 12.5%	3,073	△ 1.6%	3,175	0.1%	102	3.3%
4.高額介護サービス等費	86,197	△ 2.3%	91,665	6.3%	99,867	2.3%	8,202	8.9%
5.高額医療合算介護サービス等費	13,672	16.1%	14,553	6.4%	15,113	0.3%	560	3.8%
6.特定入所者介護サービス等費	158,620	△ 9.0%	160,232	1.0%	160,942	3.7%	710	0.4%
合計	4,175,990	△ 3.1%	4,213,410	0.9%	4,349,355	100.0%	135,945	3.2%

主な支出の状況は、介護サービス等諸費 3,887,632 千円で、前年度に比べ 121,170 千円 (3.2%) の増加、介護予防サービス等諸費 182,627 千円で、前年度に比べ 5,202 千円 (2.9%) の増加、特定入所者介護サービス等費 160,942 千円で、前年度に比べ 710 千円 (0.4%) の増加となっている。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%
	収入済額	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%
	収入率	117.9%	-	136.1%	-	140.3%	-
歳出	予算現額	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%
	支出済額	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%
	執行率	93.1%	-	91.7%	-	95.8%	-
形式収支		9,547	△ 8.7%	13,597	42.4%	14,798	8.8%
実質収支額		9,547	△ 8.7%	13,597	42.4%	14,798	8.8%
単年度収支		△ 906	△ 120.4%	4,050	△ 547.1%	1,201	△ 70.3%

本年度における介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の形式収支は14,798千円の黒字となり、前年度に比べ1,201千円（8.8%）増加し、単年度収支は1,201千円の黒字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%
収入済額	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%	46,657	11.9%
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額46,657千円は、前年度に比べ4,964千円（11.9%）増加している。

介護保険事業（サービス事業勘定）款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. サービス収入	34,905	△ 28.6%	32,145	△ 7.9%	33,060	70.9%	915	2.8%
2. 繰越金	10,453	74.1%	9,547	△ 8.7%	13,597	29.1%	4,050	42.4%
合計	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%	46,657	100.0%	4,965	11.9%

主な収入済額であるサービス収入33,060千円は、前年度に比べ915千円（2.8%）増加している。

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%	33,255	8.5%
支出済額	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%	31,859	13.4%
不用額	2,659	53.4%	2,545	△ 4.3%	1,396	△ 45.1%
予算現額に対する執行率	93.1%	-	91.7%	-	95.8%	-

支出済額 31,859 千円は、前年度に比べ 3,763 千円 (13.4%) 増加している。

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1事業費	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%	31,859	100.0%	3,763	13.4%
合計	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%	31,859	100.0%	3,763	13.4%

事業費の主な支出済額は、負担金補助及び交付金 19,968 千円で、前年度に比べ 2,965 千円 (17.4%) 増加している。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%
	収入済額	790,471	3.7%	795,894	0.7%	816,323	2.6%
	収入率	99.4%	-	100.7%	-	99.5%	-
歳出	予算現額	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%
	支出済額	773,371	4.1%	779,529	0.8%	800,068	2.6%
	執行率	97.3%	-	98.7%	-	97.5%	-
形式収支		17,100	△ 10.1%	16,365	△ 4.3%	16,255	△ 0.7%
実質収支額		17,100	△ 10.1%	16,365	△ 4.3%	16,255	△ 0.7%
単年度収支		△ 1,927	△ 345.8%	△ 735	△ 61.8%	△ 110	△ 85.1%

本年度における後期高齢者医療特別会計の形式収支は16,255千円の黒字となり、前年度に比べ110千円(0.7%)減少し、単年度収支は110千円の赤字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	795,316	3.6%	800,356	0.6%	820,561	2.5%
収入済額	790,471	3.7%	795,894	0.7%	816,323	2.6%
不納欠損額	178	△ 57.2%	353	97.6%	1,048	197.4%
収入未済額	4,666	△ 8.4%	4,110	△ 11.9%	3,189	△ 22.4%
調定額に対する収入率	99.4%	-	99.4%	-	99.5%	-

収入済額816,323千円は、前年度に比べ20,430千円(2.6%)増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
後期高齢者医療保険料	581,869	3.4%	577,438	△ 0.8%	595,854	73.0%	18,416	3.2%
使用料及び手数料	95	△ 5.8%	76	△ 20.6%	88	0.0%	13	16.9%
寄付金	0	-	0	-	0	0%	0	-
繰入金	188,899	4.7%	198,434	5.0%	203,669	24.9%	5,235	2.6%
諸収入	580	93.7%	416	△ 28.4%	348	0.0%	△ 68	△ 16.3%
繰越金	19,028	4.3%	17,100	△ 10.1%	16,364	2.0%	△ 736	△ 4.3%
国庫支出金	-	-	2,430	皆増	-	-	△ 2,430	皆減
合計	790,471	3.7%	795,894	0.7%	816,323	100.0%	20,430	2.6%

主な収入済額の状況は、後期高齢者医療保険料595,854千円が、前年度に比べ18,416千円(3.2%)の増加、繰入金203,669千円が、前年度に比べ5,235千円(2.6%)の増加となっている。

総事業収入の73.0%を占める後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	収入 済額	収入率	調定額	収入 済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
現年度分(特別徴収)	371,602	100.1%	392,667	100.0%	396,634	100.1%	410,193	410,420	100.1%	0	△ 227
現年度分(普通徴収)	189,469	98.3%	186,754	98.9%	178,907	99.0%	185,633	184,013	99.1%	0	1,620
滞納繰越分(普通徴収)	1,935	43.7%	2,448	46.2%	1,898	39.5%	4,266	1,421	33.3%	1,048	1,796
合計	563,006	99.0%	581,869	99.2%	577,438	99.2%	600,091	595,854	99.3%	1,048	3,189

後期高齢者医療保険料の収入率99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、不納欠損額は1,048千円を計上している。

令和元年度末における収入未済額は3,189千円である。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%	820,290	3.8%
支出済額	773,371	4.1%	779,529	0.8%	800,068	2.6%
不用額	21,529	△ 2.9%	10,561	△ 50.9%	20,222	91.5%
予算現額に対する執行率	97.3%	-	98.7%	-	97.5%	-

支出済額800,068千円は、前年度に比べ20,539千円(2.6%)増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務管理費	2,155	3.6%	7,416	244.2%	10,299	1.3%	2,883	38.9%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	770,815	4.1%	771,813	0.1%	789,515	98.7%	17,702	2.3%
3. 諸支出金	402	62.2%	300	△ 25.3%	254	0.0%	△ 46	△ 15.4%
4. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	773,371	4.1%	779,529	0.8%	800,068	100.0%	20,539	2.6%

主な支出済額の状況は、後期高齢者医療広域連合納付金789,515千円で、前年度に比べ17,702千円(2.3%)増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和元年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末 960,300 m²で、本年度中に 848 m²増加し、本年度末現在 961,148 m²となっている。これは行政財産が 1,900 m²減少し、普通財産が 2,748 m²増加したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在 143,612 m²で、本年度中に行政財産が 1,633 m²減少し、本年度末現在 141,979 m²となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在で、前年度と同額の 50,000 千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、(公財)中間市文化振興財団出捐金、中間市立病院出資金等への出資で、前年度から変動はなく、19,477 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,060 点で、前年度より小学校特別教室空調設備等 44 点が増加し、マルチビジョンディスプレイ等 29 点が減少している。

(3) 債権

債権の本年度末現在高は、43,807 千円となっており、前年度より 10,825 千円減少している。これは、鞍手宮田工業用水貸付金が 9,112 千円減少し、下水道受益者負担金が 1,713 千円減少したことによるものである。

(4) 基金

年度末積立基金残額は、年度中の積立額 32,790 千円、取り崩し額 436,038 千円の結果、前年度に比べ 403,248 千円減の 1,319,087 千円となっている。積立ては年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末残高は合計 19,620 千円となっている。

積立基金現在高の推移

(単位:千円)

積立基金名称		平成30年度末現在高	年度中増減高	令和元年度末現在高
財政調整基金		332,800	△ 198,807	133,993
区分	現金債権	0	133,993	133,993
		332,800	△ 332,800	0
都市計画事業等積立基金		35,600	△ 25,600	10,000
区分	現金債権	0	10,000	10,000
		35,600	△ 35,600	0
子孫にのこすふるさとづくり基金		106,000	△ 105,950	50
区分	現金債権	0	50	50
		106,000	△ 106,000	0
消防施設整備積立基金		79,700	△ 500	79,200
区分	現金債権	0	79,200	79,200
		79,700	△ 79,700	0
地域振興整備基金		14,500	△ 14,490	10
区分	現金債権	0	10	10
		14,500	△ 14,500	0
福祉対策積立基金		15,000	△ 5,000	10,000
区分	現金債権	0	10,000	10,000
		15,000	△ 15,000	0
減債基金		16,000	1,000	17,000
区分	現金債権	0	17,000	17,000
		16,000	△ 16,000	0
住宅基金		21,100	△ 21,090	10
区分	現金債権	0	10	10
		21,100	△ 21,100	0
ふるさと水と土保全基金		10,900	△ 10,890	10
区分	現金債権	0	10	10
		10,900	△ 10,900	0
地域下水道施設改良基金		69,279	△ 5,981	63,298
区分	現金債権	0	63,298	63,298
		69,279	△ 69,279	0
介護給付費準備基金		269,419	27	269,446
区分	現金債権	0	269,446	269,446
		269,419	△ 269,419	0
かんがい揚水施設管理運営基金		617,050	100	617,150
区分	現金債権	0	617,150	617,150
		617,050	△ 617,050	0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金		111,100	50	111,150
区分	現金債権	0	111,150	111,150
		111,100	△ 111,100	0
まなびの森基金		20,100	△ 20,090	10
区分	現金債権	0	10	10
		20,100	△ 20,100	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		3,787	3,785	7,572
区分	現金債権	0	7,572	7,572
		3,787	△ 3,787	0
森林環境譲与税基金		0	188	188
区分	現金債権	0	188	188
		0	0	0
合 計		1,722,335	△ 403,248	1,319,087

5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

運用基金現在高の推移

(単位:千円)

運用基金名称			平成30年度末現在高	年度中増減高	令和元年度末現在高
高額療養費支払資金貸付基金			2,500	0	2,500
区分	現金	金	2,500	0	2,500
	債権	権	0	0	0
奨学資金貸付基金			17,120	0	17,120
区分	現金	金	13,382	865	14,247
	債権	権	3,738	△ 865	2,873
合計			19,620	0	19,620

(1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

中間市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	1,686	1,686	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、11 件で 1,686 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.3 回（前年度 0.3 回）である。

(2) 中間市奨学資金貸付基金

中間市奨学資金貸付基金運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
13,382	3,738	0	0	0	865	14,247	2,873

この基金の総額は、17,120 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 14,247 千円と貸付金 2,873 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、865 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 2,873 千円となっているが、この内 806 千円が納期未到来分で、未償還額は 2,067 千円となっている。

6. むすび

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 35,863,787 千円、歳出 36,019,762 千円で、形式収支は 155,975 千円の赤字となり、形式収支から翌年度繰額を差し引いた実質収支では、186,440 千円の赤字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 22,736,743 千円で前年度比 4,757,126 千円 (26.5%) の増、歳出額が 21,974,353 千円で前年度比 4,413,932 千円 (25.1%) 増となり、形式収支は 762,390 千円の黒字となり、実質収支では、731,925 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,052,343 千円で、前年度に比べ 46,295 千円 (1.2%) の増加となっている。市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上しているが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。寄附金の 99.6% を占めるふるさと納税は 620,431 千円で、前年度に比べ 80,446 千円 (14.9%) 増加しており、過去最も大きい収入となっている。繰入金 430,047 千円は、前年度に比べ 369,953 千円 (46.2%) 減少したものの、依然として各基金を取り崩すことで財源を補っている。市債 5,321,053 千円は、前年度に比べ 4,585,100 千円 (623.0%) 増加している。これは借換債の発行により、借換債の合計が 4,248,800 千円となったことが主な要因である。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 26.8% (前年度 35.6%) である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 73.2% (前年度 64.4%) を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

一般会計の歳出では、土木費 1,964,382 千円は、前年度比 524,632 千円 (36.4%) の増となり、これは中鶴地区建替事業に要する経費を含む住宅費 709,701 千円が前年度比 538,343 千円 (314.2%) 増となったためである。公債費 5,888,418 千円は、前年度比 3,895,619 千円 (195.5%) 増となり、これは長期債償還元金 5,771,913 千円が、前年度比 3,859,949 千円 (201.9%) 増となったためである。

特別会計では、歳入額が 13,127,044 千円で前年度比 95,457 千円 (0.7%) の増、歳出額が 14,045,409 千円で前年度比 26,511 千円 (0.2%) 減となり、形式収支は 918,365 千円の赤字となり、実質収支では、918,365 千円の赤字となっている。特別会計全 8 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 910,774 千円の赤字、住宅新築資金等特別会計は 334,804 千円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度比 22,525 千円 (1.0%) 増の 2,188,838 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 507,386 千円、地域下水道事業へ 24,000 千円、公共下水道事業へ 709,346 千円、介護保険事業へ 744,438 千円、後期高齢者医療へ 203,669 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 186,440 千円の赤字決算となり、依然として大変厳しい状況が続いている。

本市の財政状況は人口減少、少子高齢化の進行により、特別会計繰出金及び社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収は見込まれず、財源不足を補填するため基金から繰入を行った結果、平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間で約 2,100,000 千円の基金が減少し、令和元年においても 436,038 千円の基金の繰入を実施し、さらに借換債の

実施により収支バランスを取る厳しい状況である。

また、令和 2 年度予算編成より枠配分方式を導入しているが、公共サービスとのバランスを取りながら歳出抑制に繋げることを期待するところである。

さらに、公共施設の統廃合、市営住宅建替事業、RPA 導入等を視野に入れた働き方改革、教育現場での GIGA スクール構想の推進、新型コロナウイルス感染拡大が地域経済に与える影響への対応等、今後の課題が山積している。

これらの課題に対し、全職員が一丸となって、社会経済情勢の変化と財政状態を的確に把握し、各種財源の安定的な確保と効率的な運用により、財政基盤を強化するとともに、地方自治体の自主性、自立性を発揮し、主体的、効率的な事務事業を推進し、市民の期待に応え、安全安心なまちづくりと堅実な財政運営に向けより一層努められることを切望するものである。

決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	58
第2表	会計別歳出決算状況表	59
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	60
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	61
第5表	市税収入状況表	62

第 1 表

会計別歳入決算状況表

(単位：円・%)

区分	予算			現額		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	調定額に 対する割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越 財源充当額	計 (A)						
一般会計	18,656,800,000	5,327,242,000	381,450,000	24,365,492,000	23,167,499,984	22,736,742,551	16,771,314	413,986,119	98.1	
特別会計	13,249,800,000	1,427,605,000	67,749,000	14,745,154,000	13,399,664,660	13,127,043,981	44,689,561	227,931,118	98.0	
国民健康保険事業	5,149,660,000	1,018,946,000	0	6,168,606,000	5,061,446,595	4,901,375,857	18,705,655	141,365,083	96.8	
住宅新築資金等	1,600,000	337,416,000	0	339,016,000	95,666,518	3,004,291	20,624,247	72,037,980	3.1	
地域下水道事業	93,060,000	0	0	93,060,000	90,138,833	86,568,111	193,269	3,377,453	96.0	
公共下水道事業	2,087,350,000	3,408,000	67,749,000	2,158,507,000	2,060,767,355	2,060,020,474	746,881	0	100.0	
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,072,730,000	59,590,000	0	5,132,320,000	5,224,427,343	5,213,094,756	3,371,198	7,961,389	99.8	
介護保険事業 (サービス事業勘定)	27,660,000	5,595,000	0	33,255,000	46,657,354	46,657,354	0	0	100.0	
後期高齢者医療	817,640,000	2,650,000	0	820,290,000	820,560,662	816,323,138	1,048,311	3,189,213	99.5	
合計	31,906,600,000	6,754,847,000	449,199,000	39,110,646,000	36,567,164,644	35,863,786,532	61,460,875	641,917,237	98.1	

第 2 表

会計別歳出決算状況表

(単位：円・%)

区分	予算額		算現額				支出済額		翌年度繰越額				不用額
	当初予算額	補正予算額	継続費及 び繰越額	繰越額 流出増減	費用 支出及び 繰増減	計 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越 費	繰越 明許費	繰越 額	繰越 額	
一般会計	18,656,800,000	5,327,242,000	381,450,000	0	0	24,365,492,000	21,974,352,525	90.2	0	209,082,000	11,400,000	2,170,657,475	
特別会計	13,249,800,000	1,427,605,000	67,749,000	0	0	14,745,154,000	14,045,409,358	95.3	0	0	0	699,744,642	
国民健康保険事業	5,149,660,000	1,018,946,000	0	0	0	6,168,606,000	5,812,149,971	94.2	0	0	0	356,456,029	
住宅新築資金等	1,600,000	337,416,000	0	0	0	339,016,000	337,808,053	99.6	0	0	0	1,207,947	
地域下水道事業	93,060,000	0	0	0	0	93,060,000	85,334,491	91.7	0	0	0	7,725,509	
公共下水道事業	2,087,350,000	3,408,000	67,749,000	0	0	2,158,507,000	1,997,247,016	92.5	0	0	0	161,259,984	
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	0	100,000	0	—	0	0	0	100,000	
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,072,730,000	59,590,000	0	0	0	5,132,320,000	4,980,942,953	97.1	0	0	0	151,377,047	
介護保険事業 (サービス事業勘定)	27,660,000	5,595,000	0	0	0	33,255,000	31,858,936	95.8	0	0	0	1,396,064	
後期高齢者医療	817,640,000	2,650,000	0	0	0	820,290,000	800,067,938	97.5	0	0	0	20,222,062	
合計	31,906,600,000	6,754,847,000	449,199,000	0	0	39,110,646,000	36,019,761,883	92.1	0	209,082,000	11,400,000	2,870,402,117	

第 3 表

一般会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	構 成 率	30 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	4,052,342,980	17.8	4,006,047,999	22.3	46,294,981	1.2
	分担金及び負担金	68,039,789	0.3	115,096,943	0.6	△ 47,057,154	△ 40.9
	使用料及び手数料	151,375,675	0.7	164,813,520	0.9	△ 13,437,845	△ 8.2
	財 産 収 入	22,562,950	0.1	76,561,258	0.4	△ 53,998,308	△ 70.5
	寄 附 金	623,213,689	2.7	542,485,000	3.0	80,728,689	14.9
	繰 入 金	430,047,000	1.9	800,000,000	4.4	△ 369,953,000	△ 46.2
	繰 越 金	419,196,284	1.8	385,371,632	2.1	33,824,652	8.8
	諸 収 入	318,118,314	1.4	309,231,716	1.7	8,886,598	2.9
	小 計	6,084,896,681	26.8	6,399,608,068	35.6	△ 314,711,387	△ 4.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,964,011	0.5	112,873,000	0.6	1,091,011	1.0
	利子割交付金	2,636,000	0.0	5,963,000	0.0	△ 3,327,000	△ 55.8
	配当割交付金	15,079,000	0.1	13,217,000	0.1	1,862,000	14.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	9,179,000	0.0	12,075,000	0.1	△ 2,896,000	△ 24.0
	地方消費税交付金	658,568,000	2.9	674,296,000	3.8	△ 15,728,000	△ 2.3
	自動車取得税 交 付 金	21,924,428	0.1	42,877,000	0.2	△ 20,952,572	△ 48.9
	環境性能割交付金	6,730,000	0.0	—	—	6,730,000	皆増
	地方特例交付金	61,923,000	0.3	24,305,000	0.1	37,618,000	154.8
	地 方 交 付 税	5,252,396,000	23.1	5,221,110,000	29.0	31,286,000	0.6
	交通安全対策特別 交 付 金	8,667,000	0.0	9,592,000	0.1	△ 925,000	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	3,906,269,395	17.2	3,545,313,869	19.7	360,955,526	10.2
	県 支 出 金	1,273,457,036	5.6	1,182,433,904	6.6	91,023,132	7.7
市 債	5,321,053,000	23.4	735,953,000	4.1	4,585,100,000	623.0	
小 計	16,651,845,870	73.2	11,580,008,773	64.4	5,071,837,097	43.8	
合 計	22,736,742,551	100.0	17,979,616,841	100.0	4,757,125,710	26.5	

特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区	分	国民健康保険事業	住宅新築資金等	地域下水道事業	公共下水道事業	公共用地先行取得	介護事業 (保険事業勘定)	介護事業 (サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合計	構成比率	30年度 決算額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	市税・保険料	810,730,195	0	0	0	0	992,952,871	0	595,853,893	2,399,536,959	18.3	2,521,415,079	19.3	△ 121,878,120	△ 4.8
	分担金及び 負担金	0	0	0	45,073,400	0	0	0	0	45,073,400	0.3	416,698,994	3.2	△ 371,625,594	△ 89.2
	使用料及び 手数料	627,000	0	55,524,660	385,418,313	0	3,994,600	0	88,400	445,652,973	3.4	61,495,431	0.5	384,157,542	624.7
	財産収入	0	0	6,927	0	0	26,941	0	0	33,868	0.0	32,027	0.0	1,841	5.7
	繰入金	507,385,621	0	29,991,000	709,346,000	0	744,437,810	0	203,668,655	2,194,829,086	16.7	2,166,313,174	16.6	28,515,912	1.3
	繰越金	0	0	1,039,024	3,248,963	0	212,264,465	13,596,894	16,364,330	246,513,676	1.9	239,135,733	1.8	7,377,943	3.1
	諸収入	33,141,171	2,722,291	6,500	14,500,798	0	259,064	0	347,860	50,977,684	0.4	57,648,459	0.4	△ 6,670,775	△ 11.6
	サービス収入	0	0	0	0	0	24,445,830	33,060,460	0	57,506,290	0.4	54,803,600	0.4	2,702,690	4.9
	小計	1,351,883,987	2,722,291	86,568,111	1,157,587,474	0	1,978,381,581	46,657,354	816,323,138	5,440,123,936	41.4	5,517,542,497	42.3	△ 77,418,561	△ 1.4
	国庫支出金	0	0	0	303,733,000	0	1,253,239,947	0	0	1,556,972,947	11.9	1,502,114,331	11.5	54,858,616	3.7
県支出金	3,549,491,870	282,000	0	0	0	705,129,216	0	0	4,254,903,086	32.4	4,331,099,916	33.2	△ 76,196,830	△ 1.8	
交付金	0	0	0	0	0	1,276,344,012	0	0	1,276,344,012	9.7	1,227,130,149	9.4	49,213,863	4.0	
市債	0	0	0	598,700,000	0	0	0	0	598,700,000	4.6	453,700,000	3.5	145,000,000	32.0	
小計	3,549,491,870	282,000	0	902,433,000	0	3,234,713,175	0	0	7,686,920,045	58.6	7,514,044,396	57.7	172,875,649	2.3	
合計	4,901,375,857	3,004,291	86,568,111	2,060,020,474	0	5,213,094,756	46,657,354	816,323,138	13,127,043,981	100.0	13,031,586,893	100.0	95,457,088	0.7	

第 5 表

市 税 收 入 状 况 表

(単位：円・%)

税 別	令 算		和 定 額		元 年		度 課 税		分		平成30年度 収入済額(B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予 算	調 定 額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比率	徴収率					
1 市 民 税	1,734,030,000	1,848,576,554	1,791,680,911	3,915,404	52,980,239	44.2	96.9	1,805,374,075	△ 13,693,164	△ 0.8			
(1) 個人市市民税	1,472,917,000	1,587,389,754	1,531,892,711	3,669,604	51,827,439	37.8	96.5	1,550,038,125	△ 18,145,414	△ 1.2			
現年課税分	1,453,317,000	1,533,152,178	1,513,867,033	0	19,285,145	37.4	98.7	1,527,312,870	△ 13,445,837	△ 0.9			
滞納繰越分	19,600,000	54,237,576	18,025,678	3,669,604	32,542,294	0.4	33.2	22,725,255	△ 4,699,577	△ 20.7			
(2) 法人市市民税	261,113,000	261,186,800	259,788,200	245,800	1,152,800	6.4	99.5	255,335,950	4,452,250	1.7			
現年課税分	260,313,000	260,001,500	259,300,600	0	700,900	6.4	99.7	254,898,400	4,402,200	1.7			
滞納繰越分	800,000	1,185,300	487,600	245,800	451,900	0.0	41.1	437,550	50,050	11.4			
2 固定資産税	1,465,550,000	1,580,708,656	1,532,052,329	3,314,894	45,341,433	37.8	96.9	1,490,262,673	41,789,656	2.8			
(1) 固定資産税	1,433,445,000	1,548,609,156	1,499,952,829	3,314,894	45,341,433	37.0	96.9	1,458,157,073	41,795,756	2.9			
現年課税分	1,413,445,000	1,503,116,100	1,489,695,061	152,200	13,268,839	36.8	99.1	1,437,149,354	52,545,707	3.7			
滞納繰越分	20,000,000	45,493,056	10,257,768	3,162,694	32,072,594	0.3	22.5	21,007,719	△ 10,749,951	△ 51.2			
(2) 国有資産等所在市町村交付金	32,105,000	32,099,500	32,099,500	0	0	0.8	100.0	32,105,600	△ 6,100	△ 0.0			
3 軽自動車税	110,477,000	119,990,754	112,599,091	791,462	6,600,201	2.8	93.8	109,104,909	3,494,182	3.2			
(1) 軽自動車税	108,244,000	118,612,754	111,221,091	791,462	6,600,201	2.7	93.8	109,104,909	2,116,182	1.9			
現年課税分	105,844,000	111,152,000	109,194,570	0	1,957,430	2.7	98.2	106,615,880	2,578,690	2.4			
滞納繰越分	2,400,000	7,460,754	2,026,521	791,462	4,642,771	0.1	27.2	2,489,029	△ 462,508	△ 18.6			
(2) 環境性能割	2,233,000	1,378,000	1,378,000	0	0	0.0	100.0	—	1,378,000	皆増			
4 市たばこ税	295,655,000	314,741,022	314,741,022	0	0	7.8	100.0	304,863,165	9,877,857	3.2			
5 都市計画税	294,310,000	311,821,040	301,269,627	752,606	9,798,807	7.4	96.6	296,443,177	4,826,450	1.6			
現年課税分	291,410,000	301,439,500	298,748,003	30,900	2,660,597	7.4	99.1	291,636,279	7,111,724	2.4			
滞納繰越分	2,900,000	10,381,540	2,521,624	721,706	7,138,210	0.1	24.3	4,806,898	△ 2,285,274	△ 47.5			
総 合 計	3,900,022,000	4,175,838,026	4,052,342,980	8,774,366	114,720,680	100.0	97.0	4,006,047,999	46,294,981	1.2			
現年課税分	3,854,322,000	4,057,079,800	4,019,023,789	183,100	37,872,911	99.2	99.1	3,954,581,548	64,442,241	1.6			
滞納繰越分	45,700,000	118,758,226	33,319,191	8,591,266	76,847,769	0.8	28.1	51,466,451	△ 18,147,260	△ 35.3			